

## Ⅱ. 調査結果

Ⅱ－1に土壤汚染対策法の施行状況を、Ⅱ－2に法対象に限らず都道府県・政令市が把握している土壤汚染の調査・対策事例の状況をとりまとめた。

### Ⅱ－1 土壤汚染対策法の施行状況

平成17年度の土壤汚染対策法の施行状況について図1～図3に示す。図1は有害物質使用特定施設の廃止時における調査(施設廃止時調査)(法第3条)に関する状況を、図2は都道府県・政令市が行う調査命令(法第4条)に関する状況を、図3は指定区域に関する状況(法第5条)を示したものである。

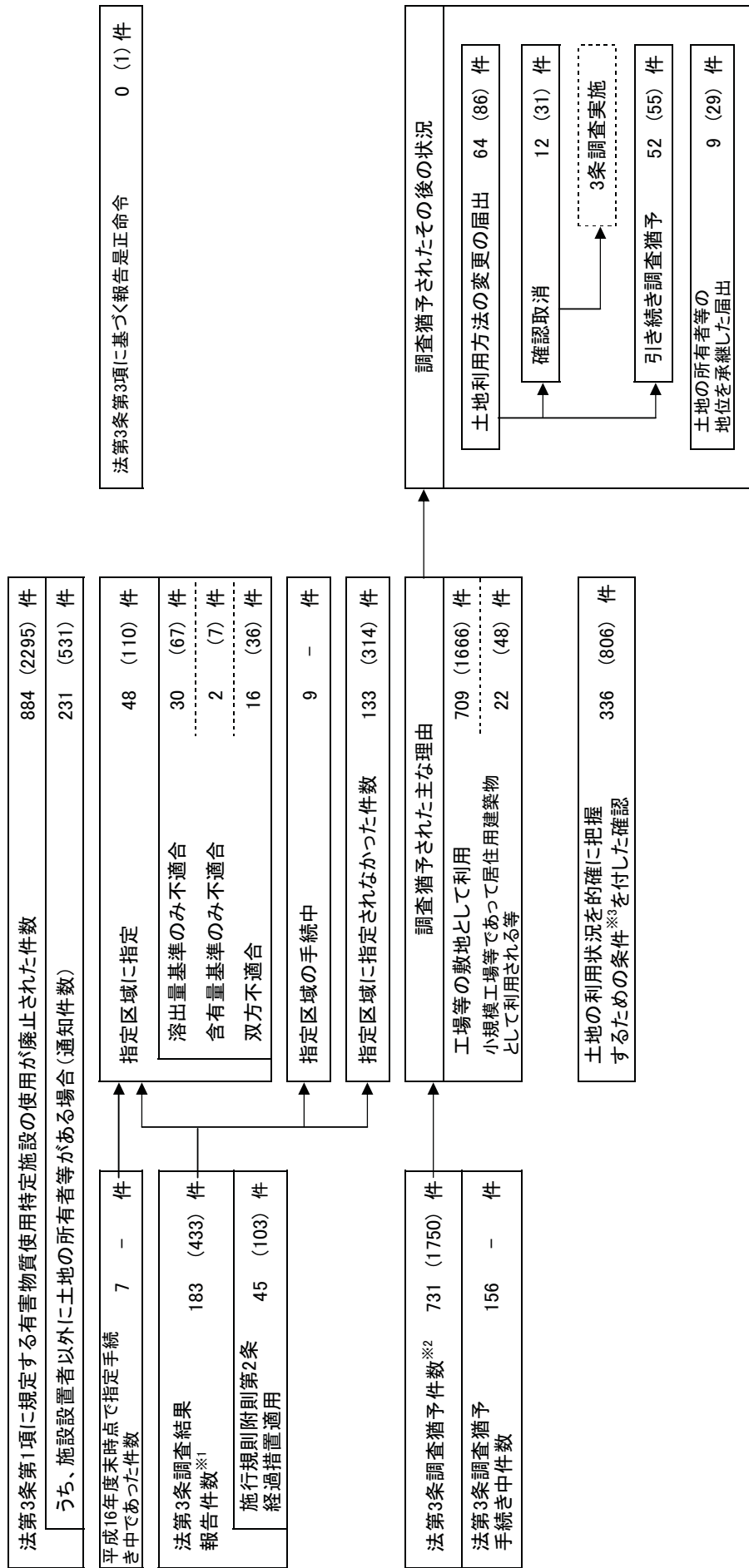
平成17年度における有害物質使用特定施設の使用廃止件数は884件(累計<sup>注)</sup>2,295件)、法第3条第1項に基づく土壤汚染状況調査の結果報告件数は183件(累計433件)、法第3条のただし書きに基づき調査猶予された件数は731件(累計1,750件)であった。

平成17年度における法第4条第1項に基づく調査命令発出は0件(累計4件)であった。

平成17年度における法第5条第1項に基づく指定区域の指定件数は48件(累計112件)、指定区域に指定された土地について全部の区域が解除された件数は24件(累計50件)であった。

注)累計…法が施行された日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数  
(Ⅱ－1において、以下同じ)

図 1 平成17年度における施設廃止時調査(法第3条)に関する状況



注) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

※1 ただし書き確認取消による法第3条調査結果報告件数を含む。

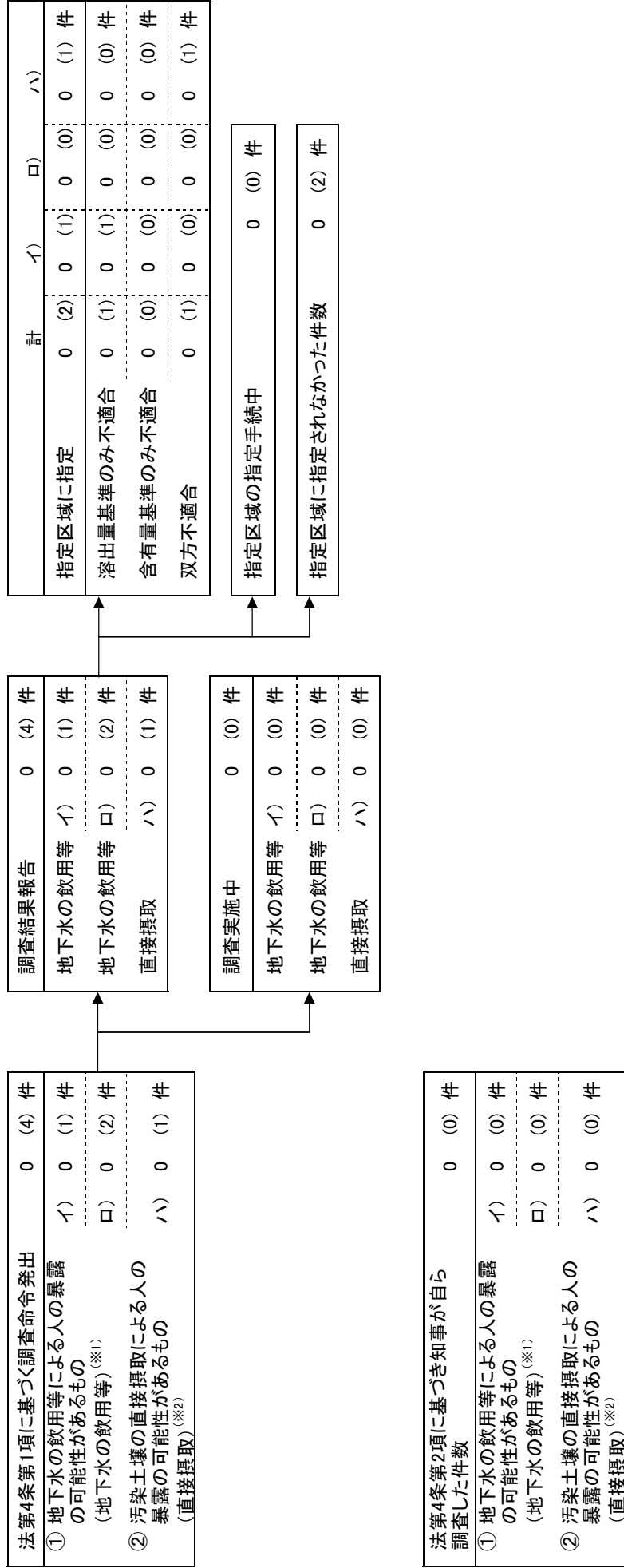
※2 本図中の「調査猶予」とは、法第3条第1項ただし書きに基づく知事の確認を受けて、調査の実施義務を猶予されることをいう。

※3 「年1回、土地利用の状況を報告すること」などの条件である。

(備考)

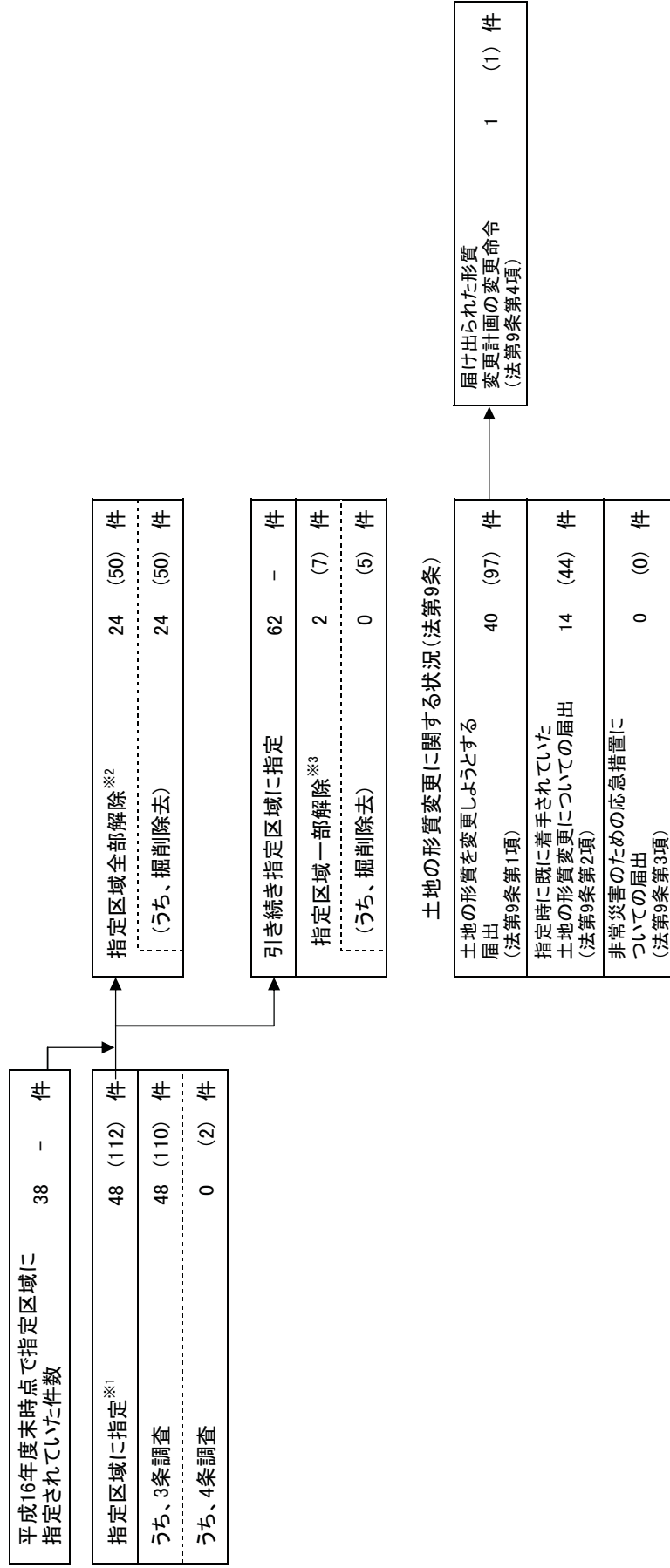
有害物質使用特定施設の廃止と調査の年度が異なる事例や、施設が廃止された工場に係る土地所有者が複数存在して各々の所有者について調査猶予の確認を行った事例、調査を実施するか確認の手続きを行うか検討中の事例等があるため、法第3条調査結果報告数と調査猶予件数等との合計は、施設廃止件数と一致しない。

図 2 平成17年度における調査命令(法第4条)に関する状況



注) ( ) 内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数  
 ※1 命令対象地又はその周辺に、地下水の利用状況が環境省令で定める要件に該当し、  
 イ) 溶出量基準に適合しないことが明らかであり、地下水の基準を超える汚濁が生じ又はは生じることを確実であると認められる。(令第3条第1号イ)  
 ロ) 溶出量基準に適合しないおそれがあり、地下水の基準を超える汚濁が生じている。(令第3条第1号ロ)  
 ※2 ハ) 含有量基準に適合せず、又は適合しないおそれがあるため認められ、かつ、その土地に人が立ち入ることができる。(令第3条第1号ハ)

図3 平成17年度における指定区域(法第5条)に関する状況



注) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

※1 平成16年度以前に土壌汚染状況調査結果が報告され、平成17年度に指定区域に指定された件数を含む。

※2 指定区域となった区域の全部が指定解除された件数である。

※3 指定区域となった区域のうち、汚染の除去等の対策によって指定要件に該当しなくなった部分があり、その部分のみ指定が解除された件数である。

## 平成 17 年度におけるその他の法施行に関する状況

( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数

・法第7条関係			
措置命令の発出件数	0	(0)	件
・法第8条関係			
費用の請求件数	0	(0)	件
・法第29条関係			
第1項の報告徴収件数	39	(45)	件
第1項の立入検査実施件数	93	(200)	件
・法第30条関係			
協議件数	0	(0)	件
・法第31条関係			
第2項の意見陳述件数	0	(0)	件
・法第38条関係			
違反件数	0	(0)	件
・法第39条関係			
違反件数	0	(0)	件
・法第40条関係			
違反件数	0	(0)	件
・法第41条関係			
法第38条違反件数	0	(0)	件
法第39条違反件数	0	(0)	件
法第40条違反件数	0	(0)	件
・法第42条関係	0	(0)	件
・処分告示関係			
汚染土壌浄化施設認定件数	3	(10)	件
・搬出汚染土壌の処分確認方法			
汚染土壌運搬・処分の他人委託の場合の管理票写し受領件数	79	(101)	件
汚染土壌他人運搬・自己処分の場合の管理票写し受領件数	0	(0)	件
汚染土壌自己運搬・他人処分の場合の管理票写し受領件数	0	(0)	件
汚染土壌自己運搬・自己処分の場合の管理票写し受領件数	0	(0)	件
・土壌汚染対策基金による助成を受けることができる助成制度			
制度を創設した自治体数	0	(0)	件
今後制度を作る予定とした自治体数	27	-	件

## (1) 年度別の指定区域の状況等

土壌汚染対策法施行以降の施設廃止時調査(法第3条)、調査命令(法第4条)及び指定区域の指定(法第5条)に関する年度別状況を表1に示す。

法第3条第1項の有害物質使用特定施設の使用廃止は、17年度884件、累計2,295件であった(図4)。

また、有害物質使用特定施設の使用廃止時における対応をみると、3条調査実施の猶予を受けたものが、17年度は731件であった(図5)。

一方、法に基づく土壌汚染状況調査の結果報告件数は、17年度183件(3条調査183件、4条調査0件)であった(図6)。法第4条第2項に基づき知事が自ら調査を行った事例はこれまでない。

法第5条第1項に基づく指定区域の指定は、17年度48件、累計112件であった(図7)。その一方で、指定区域について土壌汚染の除去等の措置が実施され、指定区域の全部の指定が解除された件数は、17年度24件であった(図8)。これにより17年度末時点における指定区域の数は62件となった。

表1 年度別の土壌汚染対策法の施行状況

		平成14 (注1)	平成15	平成16	平成17	累計
法 第 3 条	有害物質使用特定施設の廃止件数(注2)	37	572	802	884	2295
	調査結果報告件数(注3)	0	87	163	183	433
	調査猶予件数	3	420	596	731	1750
	小計	3	507	759	914	2183
法 第 4 条	調査命令発出	1	2	1	0	4
	同上の調査結果報告件数	0	3	1	0	4
	都道府県知事自らが調査を行う旨の公告	0	0	0	0	0
法 第 5 条	前年度末時点の指定件数(A)	0	0	17	38	-
	指定区域に指定(B)	0	21	43	48	112
	指定区域全部解除(C)	0	4	22	24	50
	指定区域一部解除	0	0	5	2	7
	引き続き指定(A+B-C)	0	17	38	62	-

注1) 平成14年度については法施行日(平成15年2月15日)から平成15年3月31日までの状況である。

注2) 有害物質使用特定施設の廃止と調査の年度が異なる事例、施設が廃止された工場に係る土地所有者が複数存在して各々の所有者について調査猶予の確認を行った事例、調査を実施するか確認の手続きを行うか検討中の事例等があるため、法第3条調査結果報告件数と調査猶予件数等との和は、施設廃止件数と一致しない。

注3) 調査結果報告件数は、施行規則附則第2条(経過措置)の適用件数を含む。

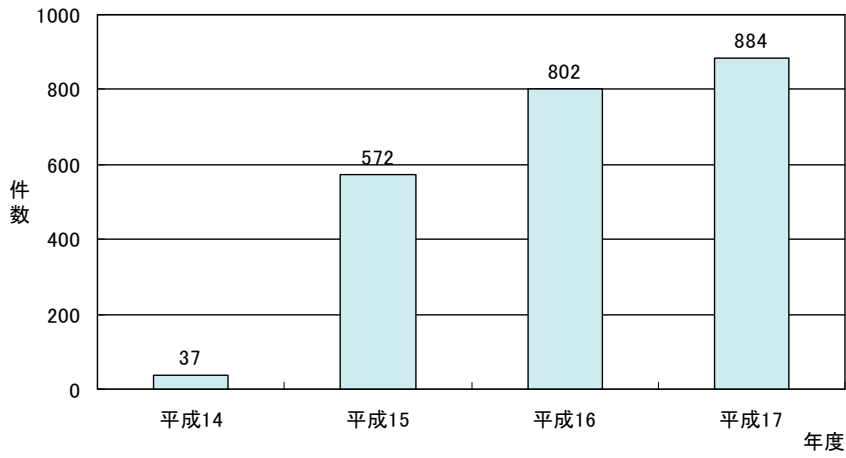


図4 有害物質使用特定施設の廃止件数の推移

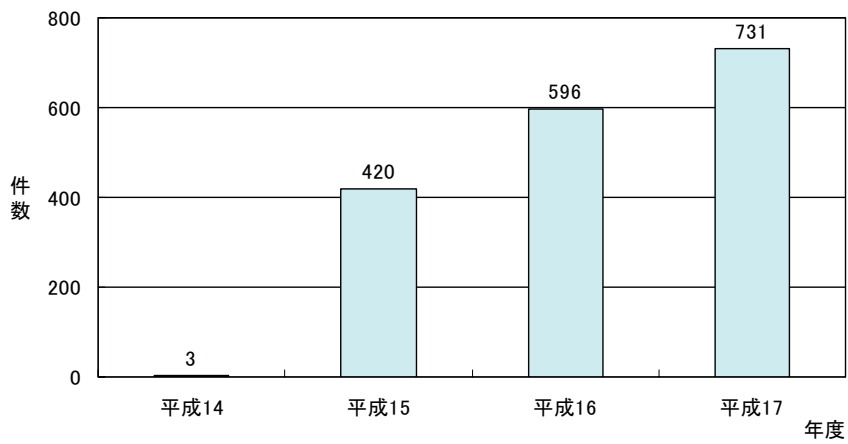


図5 法第3条調査猶予件数の推移

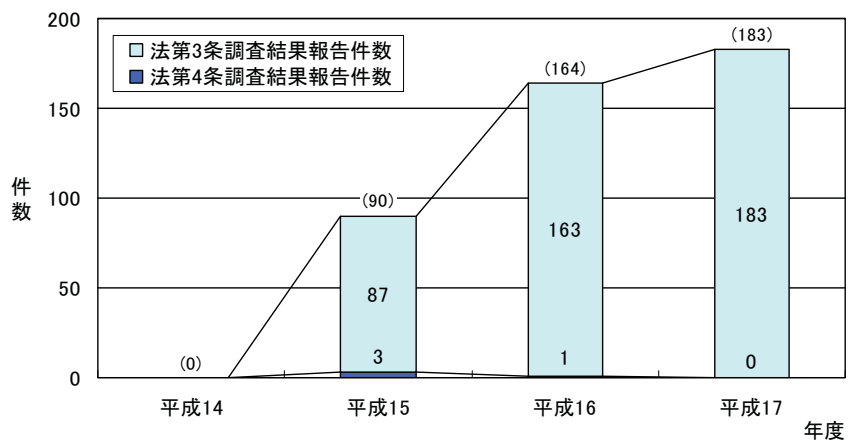


図6 土壌汚染状況調査結果報告件数の推移

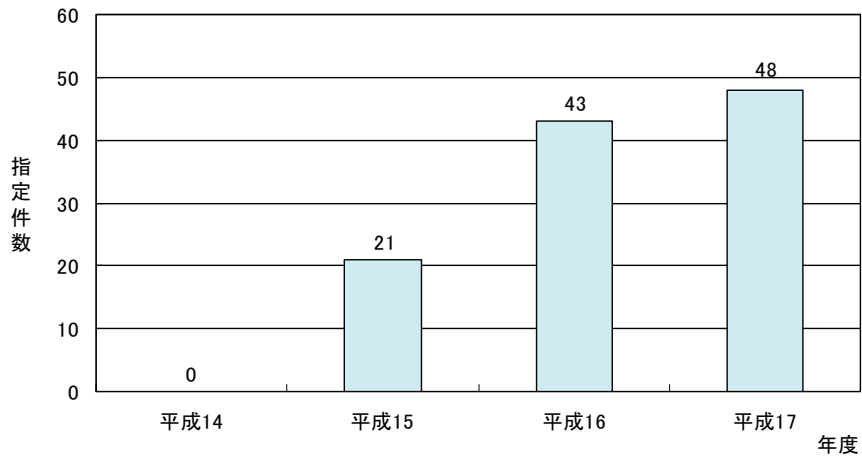


図7 指定区域の指定件数の推移

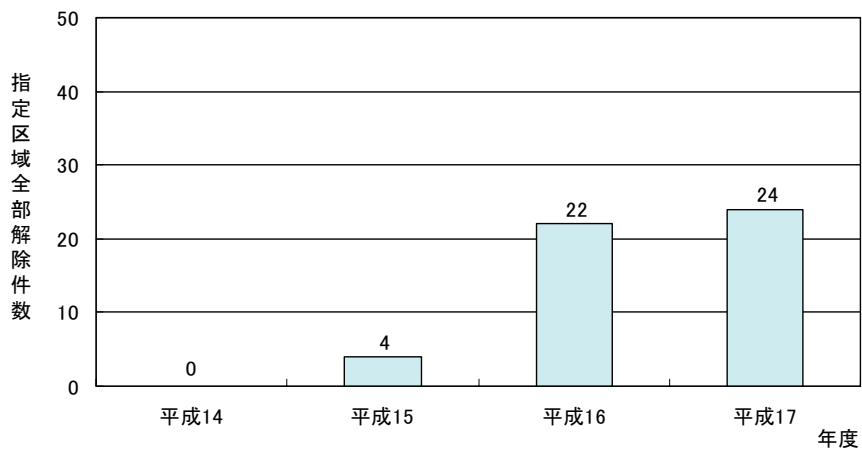


図8 指定区域の指定全部解除件数の推移



## (2) 指定区域に係る特定有害物質の種別

指定区域において基準を超過した特定有害物質の種別を年度別にみると、表 2 のとおりであり、指定区域(累計) 112 件のうち、揮発性有機化合物(VOC) (第 1 種特定有害物質)の超過は 34 件、重金属等(第 2 種特定有害物質)の超過は 72 件、複合汚染(第 1 種特定有害物質、第 2 種特定有害物質、第 3 種特定有害物質のいずれか 2 種類以上の基準超過)は 6 件であった。農薬等(第 3 種特定有害物質)の超過はなかった。また、平成 17 年度に指定された指定区域 48 件のうち、重金属等超過が最も多く 29 件(60.4%)であった。

指定区域(累計)において基準の超過が確認された調査内容をみると、表 3 のとおりであり、土壌溶出量基準超過は 100 件、土壌含有量超過は 46 件、土壌ガス調査検出<sup>\*</sup>は 9 件であった。平成 17 年度に指定された指定区域 48 件では、土壌溶出量基準超過は 42 件、土壌含有量基準超過は 18 件、土壌ガス調査検出は 5 件であった。

※土壌ガス調査のみを実施した事例に限る。土壌ガス調査とあわせて土壌溶出量調査を実施している事例は土壌溶出量調査の結果をもとに集計した。

表 2 特定有害物質の種別でみた指定区域の指定件数

年度	指定件数	VOC (第1種) 超過	重金属等 (第2種) 超過	農薬等 (第3種) 超過	複合汚染
平成14	0	0	0	0	0
15	21	4	15	0	2
16	43	12	28	0	3
17	48	18	29	0	1
累計	112	34	72	0	6

表 3 指定区域の指定に至った調査内容

年度	指定件数		
	土壌溶出量	土壌含有量	土壌ガス 調査
平成14	0	0	0
15	19	11	3
16	39	17	1
17	42	18	5
累計	100	46	9

注)土壌溶出量、土壌含有量、土壌ガス調査の各超過事例は重複するため、指定件数の合計とは一致しない。

### (3) 物質別の土壤汚染調査事例数

指定区域(17年度 48件、累計 112件)について、指定基準の超過項目別にみると表4のとおりであった。平成17年度に指定された指定区域については、図9のとおりであり、VOCではトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、重金属等では六価クロム化合物、鉛及びその化合物、ふっ素及びその化合物に係る事例が多くみられた。また、累計でみると、図10のとおりであり、VOCではトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、重金属等では六価クロム化合物、鉛及びその化合物、ふっ素及びその化合物に係る事例が多くみられた。

表4 特定有害物質の種別でみた指定区域の指定件数

		指定基準項目																									
		VOC(第1種)									重金属等(第2種)						農薬等(第3種)										
		四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	シス-1,2-ジクロロエチレン	1,3-ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	PGB	有機りん化合物
指定件数	H17	1	1	3	9	0	0	12	0	0	12	0	1	13	4	2	0	1	13	2	9	6	0	0	0	0	0
	累計	(1)	(1)	(5)	(15)	(0)	(2)	(22)	(0)	(0)	(24)	(1)	(4)	(30)	(10)	(8)	(0)	(3)	(30)	(8)	(27)	(14)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
土壤溶出量	H17	0	1	1	8	0	0	9	0	0	9	0	1	13	4	2	0	1	11	2	9	6	0	0	0	0	0
	累計	(0)	(1)	(2)	(13)	(0)	(2)	(18)	(0)	(0)	(19)	(1)	(4)	(28)	(10)	(8)	(0)	(3)	(24)	(8)	(26)	(14)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
土壤含有量	H17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	2	2	0	1	12	2	6	3	0	0	0	0	0	0	0
	累計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(13)	(5)	(5)	(0)	(1)	(28)	(5)	(11)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
土壤ガス調査	H17	1	0	2	1	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	(1)	(0)	(3)	(2)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

注1) 指定基準とは、土壤汚染対策法第5条1項の指定区域の指定に係る基準で、土壤溶出量基準及び土壤含有量基準をいう。  
 注2) 各超過事例には重複があるため、土壤溶出量、土壤含有量、土壤ガス調査の各超過事例は指定件数の合計と一致しない。  
 注3) 1件の事例で複数の物質について超過しているものがある。  
 注4) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

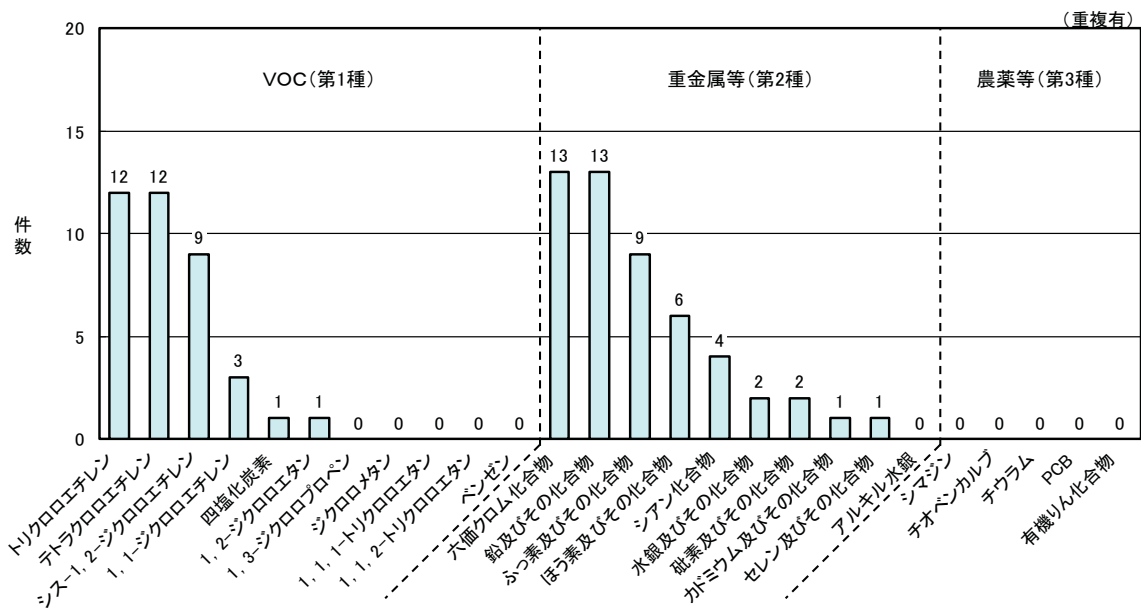


図9 指定基準超過項目別の指定区域の指定件数(17年度)

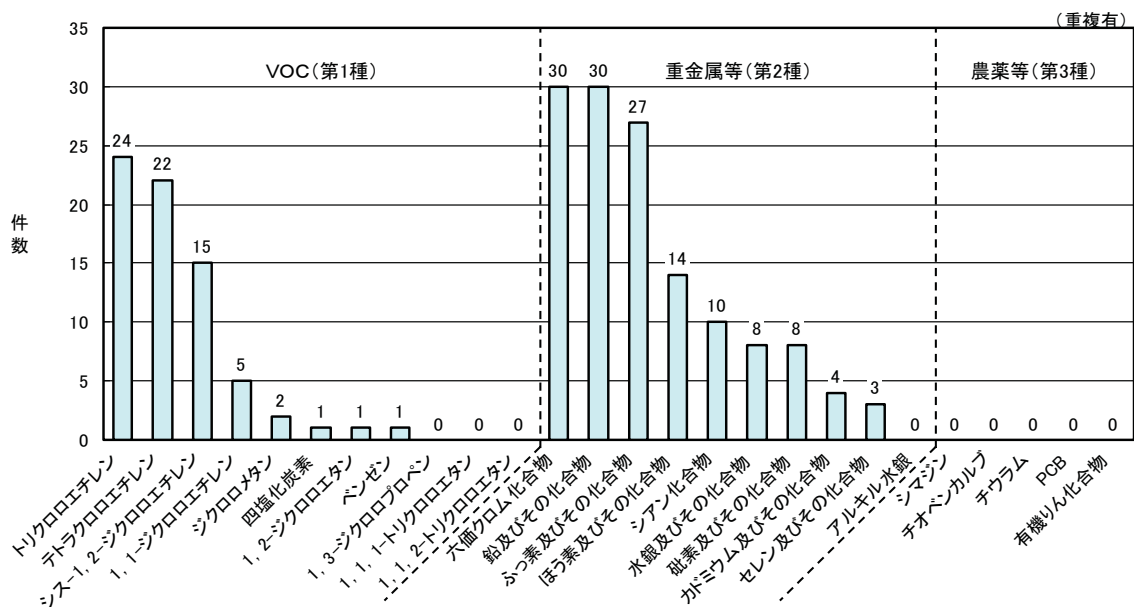


図10 指定基準超過項目別の指定区域の指定件数(累計)

#### (4) 都道府県・政令市別の土壤汚染調査事例数

法第3条及び第4条に基づく土壤汚染状況調査事例(17年度183件、累計437件)、指定区域(17年度48件、累計112件)について、都道府県・政令市別の事例数をみると、表5のとおりである。調査結果報告件数、指定区域の指定件数に関して、17年度及び累計ともに関東地区、近畿地区、中部地区の順に件数が多かった。

表 5 都道府県・政令市別の土壌汚染調査事例数(法対象)

(件数)

都道府県・政令市	調査結果報告件数		指定件数		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農業等 (第3種) 超過		複合汚染		
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	
北海道地区	北海道	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	札幌市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	函館市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	旭川市	0	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	計	0	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
東北地区	青森県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	八戸市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	岩手県	1	(4)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	盛岡市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	宮城県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	仙台市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	秋田県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	秋田市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	山形県	0	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	山形市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	福島県	3	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
福島市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
郡山市	4	(4)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	
いわき市	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
計	10	(19)	1	(2)	0	(0)	1	(2)	0	(0)	0	(0)	
関東地区	茨城県	2	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	水戸市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	栃木県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	宇都宮市	0	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	群馬県	0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	前橋市	2	(3)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	高崎市	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	埼玉県	6	(10)	3	(4)	1	(1)	2	(3)	0	(0)	0	(0)
	さいたま市	2	(3)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	川越市	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	川口市	1	(3)	1	(2)	0	(0)	1	(2)	0	(0)	0	(0)
	所沢市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	草加市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	越谷市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	千葉県	1	(3)	2	(3)	2	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	千葉市	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	市川市	1	(2)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	船橋市	1	(5)	1	(3)	0	(1)	1	(2)	0	(0)	0	(0)
	松戸市	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	柏市	0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)
	市原市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	東京都	35	(89)	10	(27)	4	(7)	6	(16)	0	(0)	0	(4)
	八王子市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	町田市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	神奈川県	1	(2)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	横浜市	4	(11)	2	(5)	0	(0)	2	(5)	0	(0)	0	(0)
	川崎市	3	(6)	1	(3)	0	(0)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
	横須賀市	0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	厚木市	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	平塚市	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	藤沢市	0	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	小田原市	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	茅ヶ崎市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	相模原市	3	(5)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	大和市	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	新潟県	4	(7)	2	(3)	1	(2)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	新潟市	4	(7)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	山梨県	2	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	甲府市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	静岡県	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	静岡市	2	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	浜松市	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	沼津市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	富士市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	計	87	(200)	26	(62)	11	(18)	15	(39)	0	(0)	0	(5)

(続き)

都道府県・政令市		調査結果報告件数		指定件数		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
		H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
中部地区	富山県	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	富山市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	石川県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	金沢市	1	(3)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	福井県	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	福井市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	長野県	1	(6)	1	(4)	0	(1)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
	長野市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	松本市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	岐阜県	4	(7)	2	(2)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	岐阜市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	愛知県	2	(7)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	名古屋市	3	(10)	1	(3)	1	(1)	0	(2)	0	(0)	0	(0)
	豊橋市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	岡崎市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	一宮市	10	(12)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	春日井市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
豊田市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
三重県	4	(7)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
四日市市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
計	27	(60)	7	(14)	2	(3)	5	(11)	0	(0)	0	(0)	
近畿地区	滋賀県	2	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	大津市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	京都府	1	(5)	1	(2)	0	(0)	1	(2)	0	(0)	0	(0)
	京都市	4	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	大阪府	1	(9)	0	(3)	0	(1)	0	(2)	0	(0)	0	(0)
	大阪市	15	(40)	3	(5)	0	(0)	2	(4)	0	(0)	1	(1)
	堺市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	岸和田市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	豊中市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	吹田市	3	(5)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	高槻市	3	(4)	3	(3)	1	(1)	2	(2)	0	(0)	0	(0)
	枚方市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	茨木市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	八尾市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	寝屋川市	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	東大阪市	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	兵庫県	2	(7)	1	(4)	1	(3)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	神戸市	5	(12)	2	(3)	1	(2)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	姫路市	0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	尼崎市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	明石市	1	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	西宮市	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	加古川市	0	(2)	0	(2)	0	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	宝塚市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	奈良県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	奈良市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	和歌山県	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
和歌山市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
計	43	(108)	11	(26)	4	(10)	6	(15)	0	(0)	1	(1)	

(続き)

都道府県・政令市		調査結果報告件数		指定件数		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
		H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
中国 四国 地区	鳥取県	0	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	鳥取市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	島根県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	岡山県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	岡山市	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	倉敷市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	広島県	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	広島市	1	(3)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	呉市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	福山市	0	(3)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	山口県	2	(4)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	下関市	0	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	徳島県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	徳島市	1	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	香川県	0	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	高松市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	愛媛県	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
松山市	1	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
高知県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
高知市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
計	7	(26)	1	(4)	0	(2)	1	(2)	0	(0)	0	(0)	
九州 地区	福岡県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	北九州市	2	(3)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	福岡市	1	(5)	1	(2)	1	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	久留米市	0	(3)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	佐賀県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	長崎県	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	長崎市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	佐世保市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	熊本県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	熊本市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	大分県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	大分市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	宮崎県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	宮崎市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	鹿児島県	3	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	鹿児島市	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	沖縄県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
計	9	(20)	2	(4)	1	(1)	1	(3)	0	(0)	0	(0)	
合計	183	(437)	48	(112)	18	(34)	29	(72)	0	(0)	1	(6)	

注1) 地区の区分は地方環境事務所の管轄地区に従って表記した。

注2) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

注3) 調査結果報告件数は、施行規則附則第2条(経過措置)の適用件数を含む。

(5) 土壌汚染調査・対策を行った土地の土地利用状況

指定区域(17年度 48件、累計 112件)について、調査時とその後(平成18年3月31日現在)の土地利用状況についてみると、表6及び表7のとおりである。

表6 調査時とその後の土地利用状況(指定区域(17年度))

(件数:複数回答有)

平成18年3月31日 現在 調査時	工場・事業場敷地	工場・事業場跡地	住宅地	廃棄物処分場跡地	公園・運動場	道路	河川敷	農用地	山林	その他	不明	合計(延べ数)
工場・事業場敷地	12	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	18
工場・事業場跡地	2	21	4	0	0	0	0	0	0	0	0	27
住宅地	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
廃棄物処分場跡地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公園・運動場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川敷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計(延べ数)	14	24	8	0	0	0	0	0	0	1	3	50

注)「工場・事業場敷地」にはサービス業も含む。

表7 調査時とその後の土地利用状況(指定区域(累計))

(件数:複数回答有)

平成18年3月31日 現在 調査時	工場・事業場敷地	工場・事業場跡地	住宅地	廃棄物処分場跡地	公園・運動場	道路	河川敷	農用地	山林	その他	不明	合計(延べ数)
工場・事業場敷地	26	7	3	0	0	0	0	0	0	1	5	42
工場・事業場跡地	3	47	9	0	0	4	0	0	0	0	4	67
住宅地	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
廃棄物処分場跡地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公園・運動場	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川敷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計(延べ数)	29	55	14	0	1	4	0	0	0	2	10	115

注)「工場・事業場敷地」にはサービス業も含む。

## (6) 汚染原因について

指定区域(17年度 48件、累計 112件)の汚染原因については、表 8 のとおりである。その内訳をみると、「土壌汚染状況調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用に伴う汚染と特定又は推定」が最も多かった。

表 8 汚染原因について(指定区域)

(件数:複数回答有)

	指定件数		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
① 土壌汚染状況調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用に伴う汚染と特定又は推定	40	(90)	18	(33)	22	(53)	0	(0)	0	(4)
② 上記の使用以外にその土地で行われた事業活動による汚染と特定又は推定	1	(2)	0	(0)	1	(2)	0	(0)	0	(0)
③ 周辺の土地からの水経由の「もらい汚染」と特定又は推定	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
④ 大気経由の「もらい汚染」と特定又は推定	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
⑤ 特定又は推定できなかった	8	(19)	0	(1)	7	(16)	0	(0)	1	(2)
⑥ 調査中	1	(2)	0	(0)	1	(2)	0	(0)	0	(0)
⑦ その他	0	(4)	0	(2)	0	(2)	0	(0)	0	(0)
合計(延べ数)	51	(118)	18	(36)	32	(76)	0	(0)	1	(6)
回答事例数	48	(112)	18	(34)	29	(72)	0	(0)	1	(6)

注) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

## (7) 汚染原因者について

指定区域(17年度 48件、累計 112件)のうち回答のあった事例(17年度 42件、累計 99件)について、汚染原因者と土地所有者等との関係を見ると、表 9 のとおりである。汚染原因者が土地所有者等と同一である場合は、平成 17 年度では 24 件(有効回答の 57.1%)、累計で 60 件(同 60.6%)であった。

また、法に基づく土壌汚染状況調査事例(17年度 182件、累計 437件)について、汚染原因者と推定された業種を調査対象物質と指定基準を超過した物質でみると、表 10、表 11 のとおりである。

表 9 汚染原因者と土地所有者との関係(指定区域)

関係	件数	
	H17	累計
土地所有者等と同一	24	(60)
土地所有者等と異なる	18	(39)

注) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。



表 10 業種区分毎の調査対象物質(調査結果報告(17年度))

業種区分 (日本標準産業分類による中分類の 分類項目及び分類番号)(注1)	調査結果 報告件数 (17年度)		VOC(第1種)												重金属等(第2種)										農薬等(第3種)					合計(延く数)	
	調査結果報告件数(17年度)	%	四塩化炭素	1, 2-ジクロロエタン	1, 1-ジクロロエチレン	シス-1, 2-ジクロロエチレン	1, 3-ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	1, 1, 1-トリクロロエタン	1, 1, 2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	PCB	有機りん化合物			
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く) (11)	1	0.5												1																	1
印刷・同関連業 (16)	1	0.5		1								1																			3
化学工業 (17)	2	1.1		1								1																			4
窯業・土石製品製造業 (22)	2	1.1												1							2										3
非鉄金属製造業 (24)	1	0.5																	1												1
金属製品製造業 (25)	14	7.7		5	5	1						5		10	6				1			2								35	
電気機械器具製造業 (27)	3	1.6												2	2		2		3	2	2									15	
電子部品・デバイス製造業 (29)	2	1.1		1	1						1								1												5
輸送用機械器具製造業 (30)	3	1.6		1	1						1								2	1											7
精密機械器具製造業 (31)	4	2.2		1	1						1								1		2	2									12
医療業 (73)	2	1.1		1	1						1								1												7
学術・開発研究機関 (81)	3	1.6		2	2						2								2	2	1										15
洗濯・理容・美容・浴場業 (82)	14	7.7		1	14	1					1	14	1	1	14	1			1	3	2	1									36
その他(注2) (99)	131	71.6	14	10	45	44	5	25	32	11	8	46	16	20	66	37	21	6	14	39	20	34	36	5	5	5	5	5	5	5	64
合計	183	100	18	14	71	70	6	29	50	14	10	72	20	24	87	48	26	7	17	53	25	44	44	5	5	5	5	5	5	5	781

注1) 業種区分は日本標準産業分類(平成14年3月改訂)を使用した。  
注2) 「その他」とは、汚染原因が特定できなかった等により業の特定ができないもの。

表 11 業種区分毎の指定基準超過物質(指定区域(17年度))

業種区分 (日本標準産業分類による中分類の 分類項目及び分類番号)(注1)	指定件数 (17年度)				%	VOC(第1種)											重金属等(第2種)										農薬等(第3種)					合計(延く数)
	複合汚染					VOC(第1種)											重金属等(第2種)										農薬等(第3種)					
	VOC(第1種)超過	重金属等(第2種)超過	農薬等(第3種)超過	複合汚染		四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	シス-1,2-ジクロロエチレン	1,3-ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	PCB	有機りん化合物	
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)(11)	1	1	1	1	2.1																											1
印刷・同梱運業(16)	1	1	1	1	2.1									1																	1	
化学工業(17)	2	2	2	2	4.2		1	1																							4	
窯業・土石製品製造業(22)	2	2	2	2	4.2																				2						3	
非鉄金属製造業(24)	1	1	1	1	2.1																										1	
金属製品製造業(25)	1	8	1	9	18.8			1					1																		14	
電気機械器具製造業(27)	3	3	3	3	6.3																										12	
電子部品・デバイス製造業(29)	1	1	1	2	4.2								1																		3	
輸送用機械器具製造業(30)	1	2	1	3	6.3																										5	
精密機械器具製造業(31)	1	3	1	4	8.3																										8	
医薬業(73)	2	2	2	2	4.2																										4	
学術・開発研究機関(81)	1	1	1	1	2.1																										2	
洗濯・理容・美容・浴場業(82)	11	11	11	11	22.9																										23	
その他(注2)(99)	5	5	5	6	12.5									6																	8	
合計	18	29	0	1	48	100	1	1	3	9	0	0	12	0	1	13	4	2	2	0	1	13	2	9	6	0	0	0	0	0	89	

注1) 業種区分は日本標準産業分類(平成14年3月改訂)を使用した。

注2) 「その他」とは、汚染原因が特定できなかった等により業の特定ができないもの。

## (8) 原因行為

指定区域(17年度 48件、累計 112件)について、原因行為が推定された事例の内容をみると、表 12 のとおり、汚染原因物質の不適切な取扱いによる漏洩、施設の破損等による汚染原因物質の漏洩事故などの回答があったが、不明が最も多かった。

表 12 原因行為(指定区域)

(件数:複数回答有)

	指定件数		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
① 施設の破損等による汚染原因物質の漏洩事故	8	(17)	2	(3)	6	(13)	0	(0)	0	(1)
② 汚染原因物質の不適切な取扱いによる漏洩	14	(25)	9	(12)	5	(13)	0	(0)	0	(0)
③ 汚染原因物質を含む排水の地下浸透	3	(14)	1	(3)	2	(11)	0	(0)	0	(0)
④ 廃棄物処理法施行前の廃棄物の処理	1	(7)	0	(2)	1	(4)	0	(0)	0	(1)
⑤ 廃棄物処理法施行後の廃棄物の処理であって、原因行為が行われた当時の廃棄物処理法の規制に適合していたもの	0	(3)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(1)
⑥ 廃棄物処理法施行後の廃棄物の不法投棄(不適正な取扱いを含む)	0	(4)	0	(1)	0	(2)	0	(0)	0	(1)
⑦ 残土の処理	0	(3)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(1)
⑧ 排ガス、排気中の汚染原因物質の降下、沈着等	0	(4)	0	(0)	0	(3)	0	(0)	0	(1)
⑨ その他	0	(2)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(0)
⑩ 不明	27	(68)	8	(20)	18	(43)	0	(0)	1	(5)
合計(延べ数)	53	(147)	20	(41)	32	(95)	0	(0)	1	(11)
回答事例数	48	(112)	18	(34)	29	(72)	0	(0)	1	(6)

注) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

## (9) 汚染の規模

指定区域(17年度 48件、累計 112件)について、指定基準を超過した規模(汚染到達深度、基準超過面積および基準超過土量)をみると、表 13～表 17 及び図 11～図 20 のとおりである。

汚染到達深度についてみると、平成 17 年度は表 13 に示すとおり、深度1m未満であった事例が、VOC超過事例では回答のあった 15 件のうち 2 件(13.3%)、重金属等超過事例では回答のあった 19 件のうち 12 件(63.2%)であった。農薬等超過事例はなかった。また複合汚染については、回答がなかった。

超過面積についてみると、平成 17 年度は表 14 に示すとおり、面積 1,000 m<sup>2</sup> 以下であった事例が、VOC超過事例では全 18 件のうち 17 件(94.4%)、重金属等超過事例では全 29 件のうち 22 件(75.9%)あった。

超過土量についてみると、平成 17 年度は表 16 に示すとおり、土量 1,000 m<sup>3</sup> 以下であった事例が、VOC超過事例では回答のあった 11 件のうち 9 件(81.8%)、重金属等超過事例で回答のあった 17 件のうち 13 件(76.5%)あった。

表 13 汚染到達深度(指定区域(17年度))

汚染到達深度(m) (基準超過最大深度)	指定区域		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%
$0 < D \leq 0.5$	7	20.6%	0	0.0%	7	36.8%	0	0.0%	0	0.0%
$0.5 < D \leq 1$	7	41.2%	2	13.3%	5	63.2%	0	0.0%	0	0.0%
$1 < D \leq 2$	6	58.8%	4	40.0%	2	73.7%	0	0.0%	0	0.0%
$2 < D \leq 3$	4	70.6%	2	53.3%	2	84.2%	0	0.0%	0	0.0%
$3 < D \leq 4$	0	70.6%	0	53.3%	0	84.2%	0	0.0%	0	0.0%
$4 < D \leq 5$	1	73.5%	1	60.0%	0	84.2%	0	0.0%	0	0.0%
$5 < D \leq 10$	8	97.1%	6	100%	2	94.7%	0	0.0%	0	0.0%
$10 < D \leq 15$	0	97.1%	0	100%	0	94.7%	0	0.0%	0	0.0%
15m超過	1	100%	0	100%	1	100%	0	0.0%	0	0.0%
不明	14	-	3	-	10	-	0	-	1	-
小計(不明を除く)	34	-	15	-	19	-	0	-	0	-
回答事例数	48	-	18	-	29	-	0	-	1	-
平均深度	3.5		4.6		2.5		-		-	
中央深度(中央値)	2.0		3.0		1.0		-		-	
最深深度	16.0		10.0		16.0		-		-	

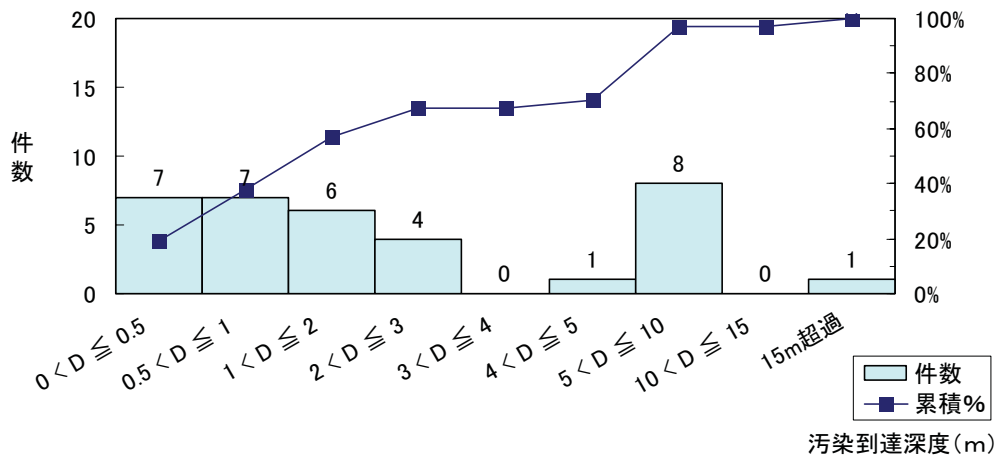


図 11 汚染到達深度(指定区域(17年度))

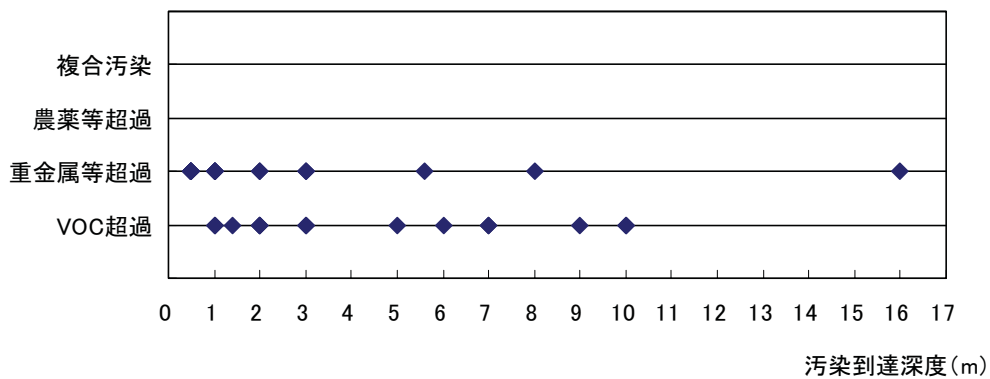


図 12 汚染到達深度(指定区域(17年度))

表 14 基準超過面積(指定区域(17年度))

基準超過面積(m <sup>2</sup> )	指定区域		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%
0 < S ≤ 20	1	2.1%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20 < S ≤ 50	4	10.6%	2	16.7%	2	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
50 < S ≤ 100	5	21.3%	0	16.7%	5	24.1%	0	0.0%	0	0.0%
100 < S ≤ 200	8	38.3%	3	33.3%	5	41.4%	0	0.0%	0	0.0%
200 < S ≤ 500	14	68.1%	7	72.2%	7	65.5%	0	0.0%	0	0.0%
500 < S ≤ 1,000	7	83.0%	4	94.4%	3	75.9%	0	0.0%	0	0.0%
1,000 < S ≤ 2,000	0	83.0%	0	94.4%	0	75.9%	0	0.0%	0	0.0%
2,000 < S ≤ 5,000	3	89.4%	0	94.4%	3	86.2%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 < S ≤ 10,000	0	89.4%	0	94.4%	0	86.2%	0	0.0%	0	0.0%
10,000m <sup>2</sup> 超過	5	100%	1	100%	4	100%	0	0.0%	0	0.0%
不明	1	-	0	-	0	-	0	-	1	-
小計(不明を除く)	47	-	18	-	29	-	0	-	0	-
回答事例数	48	-	18	-	29	-	0	-	1	-
平均面積	3143		1546		4134		-		-	
中央面積(中央値)	299		320		295		-		-	
最大面積	36287		21858		36287		-		-	
合計面積	147730		27835		119895		-		-	

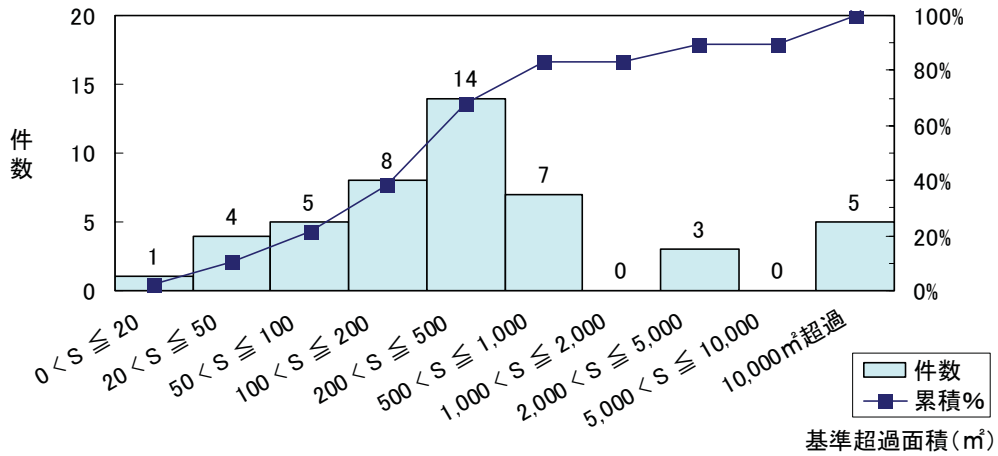


図 13 基準超過面積(指定区域(17年度))

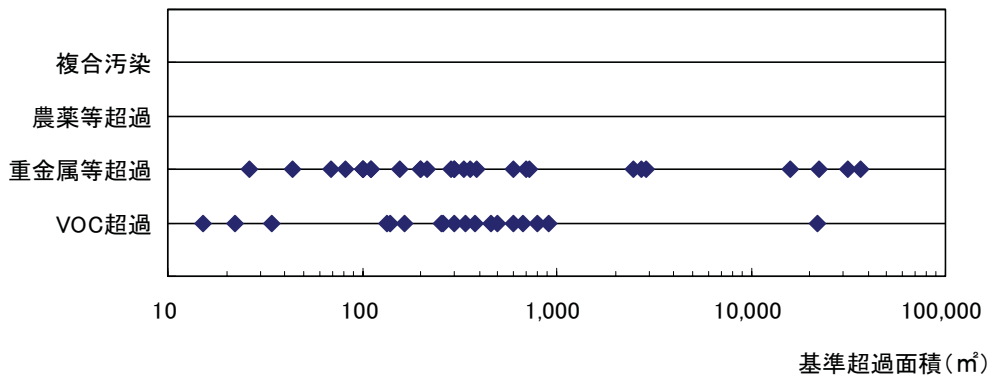


図 14 基準超過面積(指定区域(17年度))

表 15 基準超過面積(指定区域(累計))

基準超過面積(m <sup>2</sup> )	指定区域		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%
0 < S ≤ 20	4	3.6%	2	5.9%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
20 < S ≤ 50	7	9.9%	3	14.7%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
50 < S ≤ 100	14	22.5%	3	23.5%	11	23.6%	0	0.0%	0	0.0%
100 < S ≤ 200	13	34.2%	5	38.2%	8	34.7%	0	0.0%	0	0.0%
200 < S ≤ 500	30	61.3%	12	73.5%	16	56.9%	0	0.0%	2	40.0%
500 < S ≤ 1,000	16	75.7%	5	88.2%	11	72.2%	0	0.0%	0	40.0%
1,000 < S ≤ 2,000	8	82.9%	2	94.1%	5	79.2%	0	0.0%	1	60.0%
2,000 < S ≤ 5,000	10	91.9%	1	97.1%	8	90.3%	0	0.0%	1	80.0%
5,000 < S ≤ 10,000	3	94.6%	0	97.1%	2	93.1%	0	0.0%	1	100%
10,000m <sup>2</sup> 超過	6	100%	1	100%	5	100%	0	0.0%	0	100%
不明	1	-	0	-	0	-	0	-	1	-
小計(不明を除く)	111	-	34	-	72	-	0	-	5	-
回答事例数	112	-	34	-	72	-	0	-	6	-
平均面積	2571		1054		3289		-		2537	
中央面積(中央値)	346		274		374		-		1987	
最大面積	66600		21858		66600		-		6888	
合計面積	285342		35837		236821		-		12683	

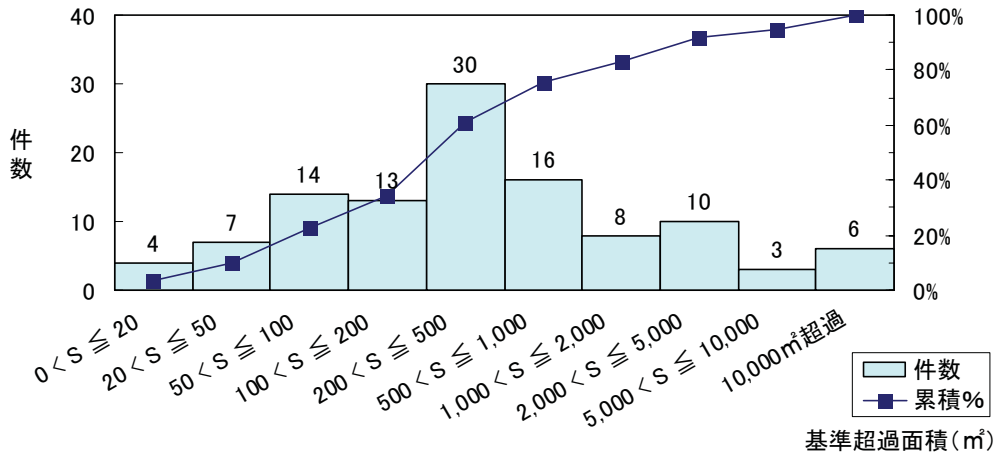


図 15 基準超過面積(指定区域(累計))

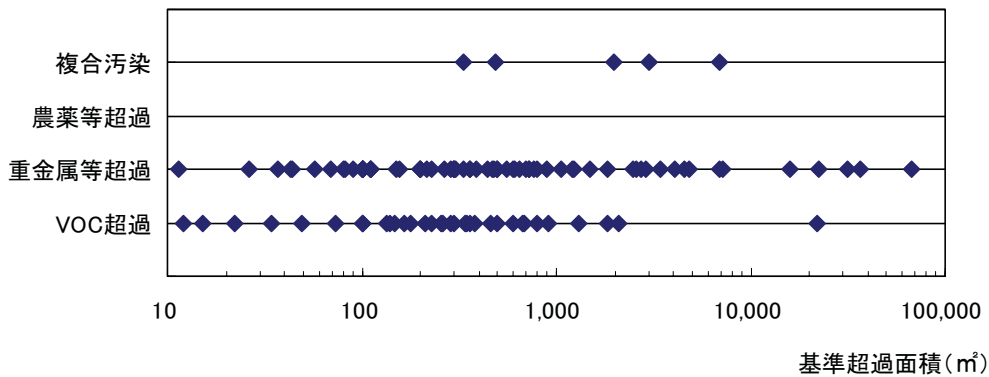


図 16 基準超過面積(指定区域(累計))

表 16 基準超過土量(指定区域(17年度))

基準超過土量(m <sup>3</sup> )	指定区域		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%
0 < V ≤ 50	4	14.3%	1	9.1%	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%
50 < V ≤ 100	6	35.7%	1	18.2%	5	47.1%	0	0.0%	0	0.0%
100 < V ≤ 200	1	39.3%	1	27.3%	0	47.1%	0	0.0%	0	0.0%
200 < V ≤ 500	3	50.0%	2	45.5%	1	52.9%	0	0.0%	0	0.0%
500 < V ≤ 1,000	8	78.6%	4	81.8%	4	76.5%	0	0.0%	0	0.0%
1,000 < V ≤ 2,000	2	85.7%	2	100%	0	76.5%	0	0.0%	0	0.0%
2,000 < V ≤ 5,000	1	89.3%	0	100%	0	76.5%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 < V ≤ 10,000	0	89.3%	0	100%	1	82.4%	0	0.0%	0	0.0%
10,000m <sup>3</sup> 超過	3	100%	0	100%	3	100%	0	0.0%	0	0.0%
不明	20	-	7	-	12	-	0	-	1	-
小計(不明を除く)	28	-	11	-	17	-	0	-	0	-
回答事例数	48	-	18	-	29	-	0	-	1	-
平均土量	6535		556		10404		-		-	
中央土量(中央値)	478		600		345		-		-	
最大土量	82311		1334		82311		-		-	
合計土量	182988		6121		176867		-		-	

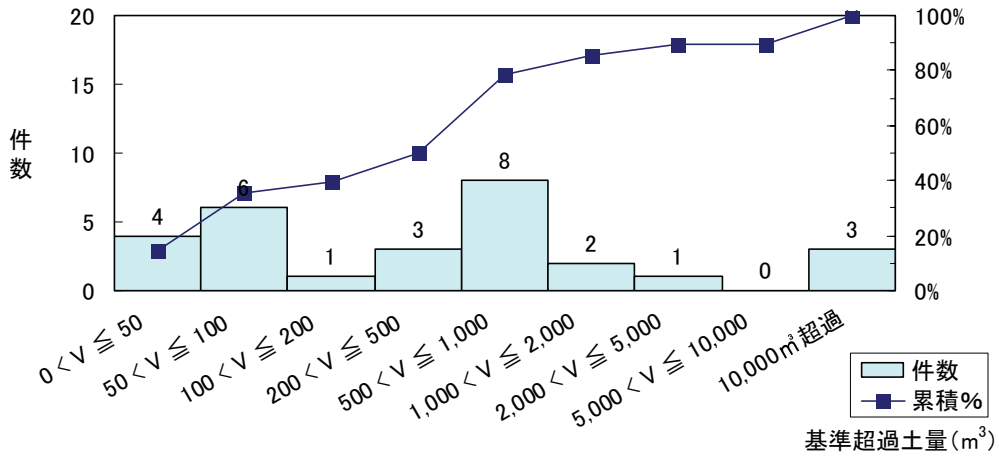


図 17 基準超過土量(指定区域(17年度))

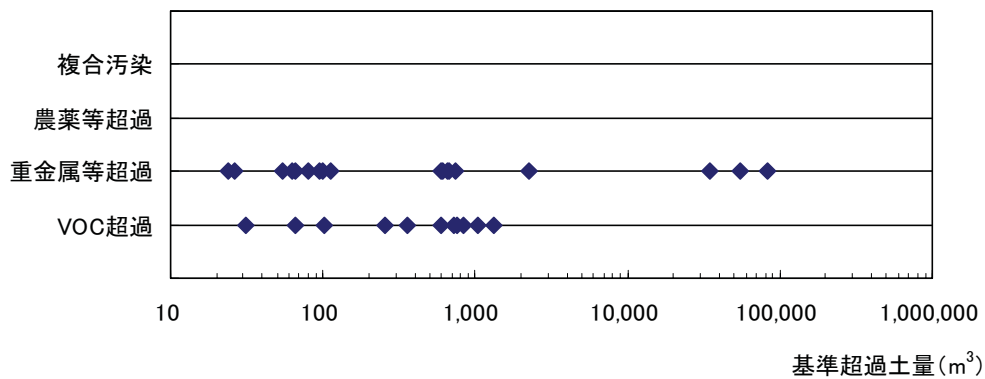


図 18 基準超過土量(指定区域(17年度))

表 17 基準超過土量(指定区域(累計))

基準超過土量(m <sup>3</sup> )	指定区域		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%
0 < V ≤ 50	10	13.9%	2	9.5%	8	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
50 < V ≤ 100	11	29.2%	2	19.0%	9	34.7%	0	0.0%	0	0.0%
100 < V ≤ 200	4	34.7%	3	33.3%	1	36.7%	0	0.0%	0	0.0%
200 < V ≤ 500	15	55.6%	7	66.7%	8	53.1%	0	0.0%	0	0.0%
500 < V ≤ 1,000	12	72.2%	4	85.7%	8	69.4%	0	0.0%	0	0.0%
1,000 < V ≤ 2,000	8	83.3%	3	100 %	5	79.6%	0	0.0%	0	0.0%
2,000 < V ≤ 5,000	4	88.9%	0	100 %	2	83.7%	0	0.0%	1	50.0%
5,000 < V ≤ 10,000	3	93.1%	0	100 %	4	91.8%	0	0.0%	0	50.0%
10,000m <sup>3</sup> 超過	5	100 %	0	100 %	4	100 %	0	0.0%	1	100 %
不明	40	-	13	-	23	-	0	-	4	-
小計(不明を除く)	72	-	21	-	49	-	0	-	2	-
回答事例数	112	-	34	-	72	-	0	-	6	-
平均土量	6062		446		5176		-		86752	
中央土量(中央値)	351		254		415		-		86752	
最大土量	169284		1366		82311		-		169284	
合計土量	436495		9370		253622		-		173504	

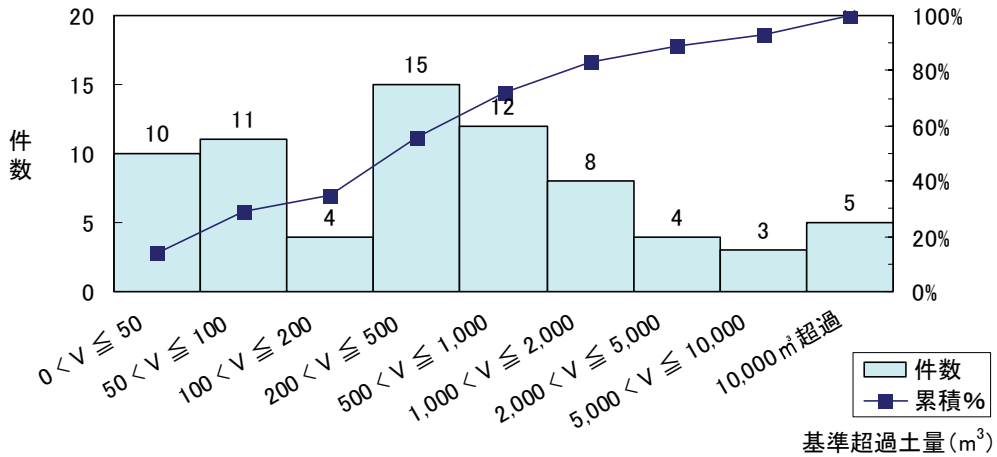


図 19 基準超過土量(指定区域(累計))

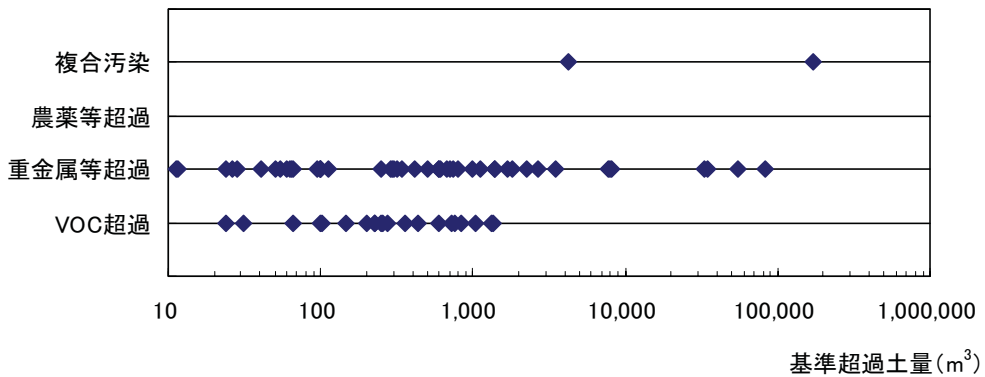


図 20 基準超過土量(指定区域(累計))



## (10) 土壌汚染対策の進捗状況

平成17年度までに指定された112件の指定区域に関して、措置の実施状況をみると表18のとおりである。このうち、指定区域の土地の周辺で地下水飲用をしていたり、その土地に一般の人が出入りできるといったことにより「汚染の除去等の措置を要する」とされた指定区域は32件であり、すべての区域について「措置済み」あるいは「措置を実施中・検討中」という状況であった。一方、周辺やその土地の状況により「汚染の除去等の措置を要しない」指定区域は80件であり、そのうち73件が、「措置済み」あるいは「措置を実施中・検討中」の状況であった。

表18 指定区域の措置の状況

指定区域 112件	汚染の除去等の措置を要する指定区域 32件	措置済み	15件
		措置実施中・検討中	17件
		未措置	0件
	汚染の除去等の措置を要しない指定区域 80件	措置済み	56件
		措置実施中・検討中	17件
		未措置	7件

注) 平成17年3月31日までに指定された指定区域における、平成19年2月14日現在の状況をとりまとめたもの。

(11) 土壌汚染対策の実施内容

指定区域において、汚染に係る特定有害物質の種別毎に、措置の内容の概要をみると、表 19、図 21、図 22 のとおりである。いずれも土壌汚染の除去が多かったが、VOC超過事例に関しては掘削除去と原位置浄化がほぼ同数であったのに対し、重金属等超過事例に関しては掘削除去がほとんどであった。合計では、累計事例 96 件のうち 73 件 (76.0%) で掘削除去が実施された。

また、措置等の対策の実施内容のうち、掘削除去後の土壌の処理等の方法についてみると、表 20 のとおりである。VOC超過事例、重金属等超過事例、複合汚染事例のいずれも指定区域外処分のほうが指定区域内浄化よりも多かった。

表 19 措置の実施内容(指定区域)

(件数:複数回答有)

	指定件数		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染		
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	
地下水の水質の測定	0	(6)	0	(1)	0	(4)	0	(0)	0	(1)	
土壌汚染の除去	掘削除去	25	(73)	8	(17)	17	(52)	0	(0)	0	(4)
	原位置浄化	7	(17)	6	(12)	1	(3)	0	(0)	0	(2)
	バイオレメディエーション	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	化学的分解	1	(3)	1	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	土壌ガス吸引	2	(5)	2	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(1)
	地下水揚水	4	(6)	3	(4)	1	(1)	0	(0)	0	(1)
	土壌洗浄	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	その他	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
封じ込め	鋼矢板工法	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	地中壁工法	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	その他	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	遮水工封じ込め	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	原位置不溶化	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	不溶化埋め戻し	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	遮断工封じ込め	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
土壌入換え	指定区域内土壌入換え	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	指定区域外土壌入換え	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	盛土	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
舗装	コンクリート舗装	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	アスファルト舗装	1	(3)	0	(0)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
	立入禁止	1	(3)	0	(0)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
	その他	0	(2)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(0)
回答事例数		41	(96)	20	(33)	21	(59)	0	(0)	0	(4)

注1) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

注2) 1つの区域において、複数の措置が行われることがあるため、措置の内容の合計数と指定区域件数とは一致しない。

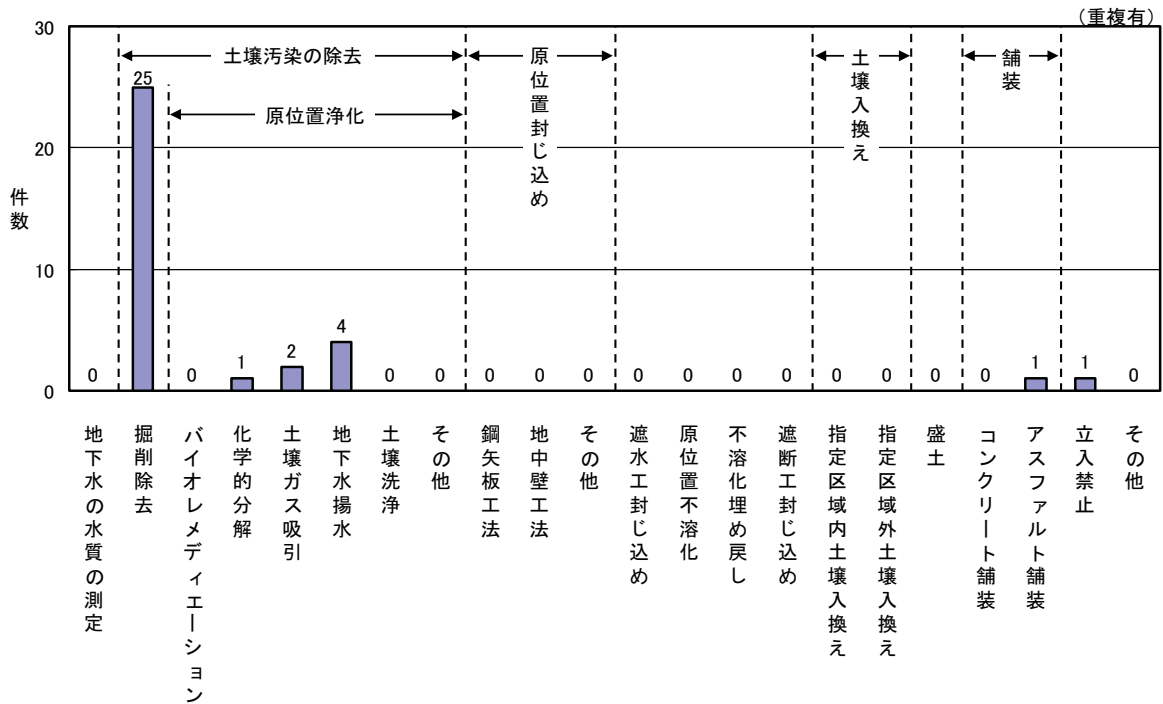


図 21 措置の実施内容(指定区域(平成 17 年度))

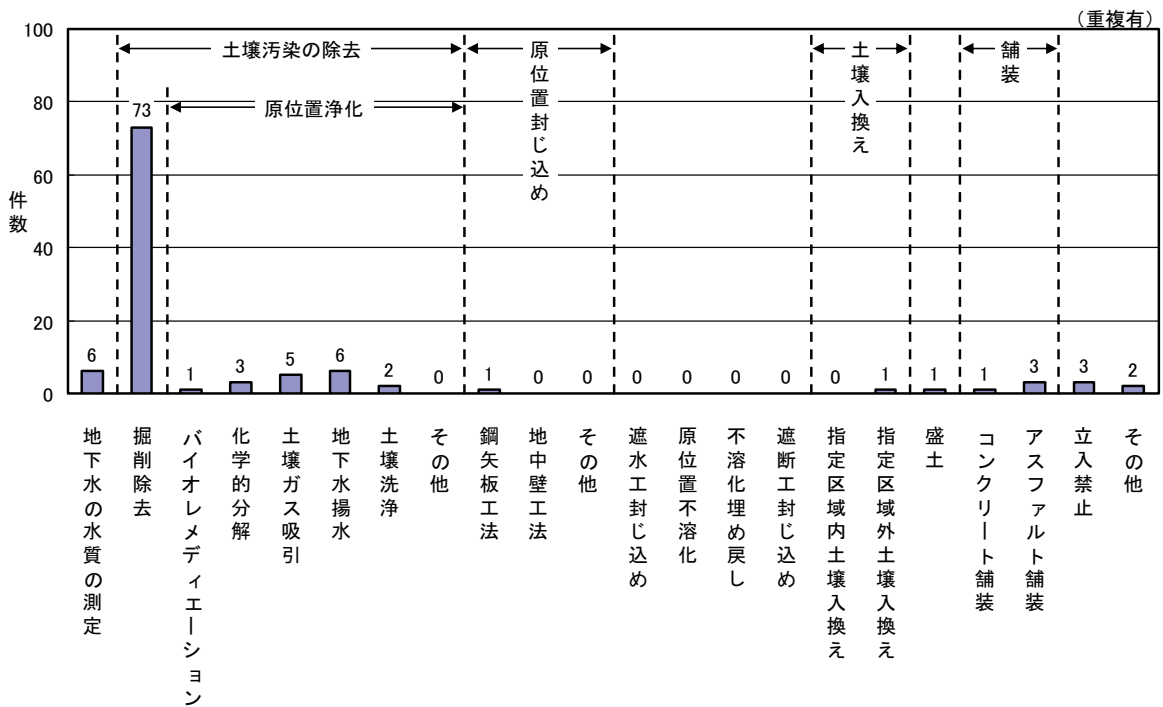


図 22 措置の実施内容(指定区域(累計))

表 20 「掘削除去」後の土壌の処理等の方法

(件数:複数回答有)

		指定件数	VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農業等 (第3種) 超過		複合汚染			
			H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計		
指定 区域 内 浄化	熱処理	1	(3)	1	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	
	洗浄処理	2	(2)	0	(0)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	
	化学処理	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	
	生物処理	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	抽出処理	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	その他	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	小計 (A)		4	(9)	2	(5)	2	(4)	0	(0)	0	(0)
指定 区域 外 処分	第二溶出量基準 <不適>	【処分場】遮断型	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)
		【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	指定基準(溶出量) <不適>	【処分場】管理型(一廃)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
		【処分場】管理型(産廃)	1	(12)	0	(3)	1	(8)	0	(0)	0	(1)
	第二溶出量基準 <適合>	【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】管理型処分場相当 ※	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	第二溶出量基準 <不適>	【処分場】管理型(一廃)*	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		【処分場】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	海防法判定基準 <不適>	【処分場】管理型(産廃)*	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	指定基準(溶出量) <不適>	【処分場】管理型(一廃)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
		【処分場】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	第二溶出量基準 <適合>	【処分場】管理型(産廃)	3	(9)	0	(0)	3	(9)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	第二溶出量基準 (第二種物質)	【埋立場所】管理型処分場相当 ※	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
		【処分場】管理型(一廃)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	指定基準(含有量) <不適>	【処分場】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		【処分場】安定型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	指定基準(溶出量) <適合>	【処分場】管理型(産廃)	1	(4)	1	(1)	0	(3)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】管理型処分場相当 ※	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】安定型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	施汚 染に 浄土 化お ける 浄化	熱処理	4	(4)	1	(1)	3	(3)	0	(0)	0	(0)
洗浄処理		9	(21)	2	(2)	7	(18)	0	(0)	0	(1)	
化学処理		0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	
生物処理		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
抽出処理		2	(7)	2	(4)	0	(2)	0	(0)	0	(1)	
その他		0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	
小計 (B)		23	(68)	7	(14)	16	(49)	0	(0)	0	(5)	
合計 (A+B)		27	(77)	9	(19)	18	(53)	0	(0)	0	(5)	
回答事例数		25	(69)	8	(16)	17	(49)	0	(0)	0	(4)	

注1) 「第二種物質」は「第二種特定有害物質」を指す。

注2) 「処分場」は廃棄物処理法の最終処分場、「埋立場所」は海洋汚染防止法の埋立場所等をそれぞれ指す。

注3) ※は、処分場、埋立場所の所在地・区域を管轄する都道府県知事(政令市長を含む。)は認めたものに限る。

注4) \* は、埋立場所等であるものを除く。

注5) ( )内の数字は、法施行日(平成15年2月15日)以降、平成17年度末までの累計件数である。

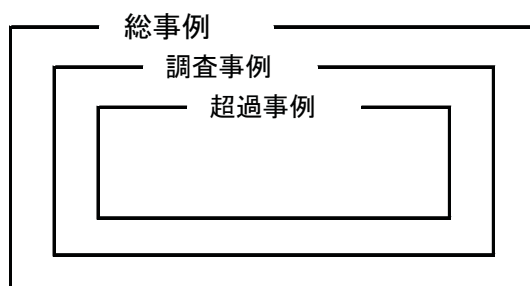
## Ⅱ-2 土壌汚染の調査・対策事例について(法に基づかない事例を含む)

Ⅱ-2では、法に基づく事例に限らず、条例・要綱等に基づくもの、自主的に行われたものなど、都道府県・政令市が把握している土壌汚染調査・対策事例の全てを調査対象としてとりまとめた。

本調査結果のとりまとめにあたっては、本調査の対象とした「総事例」(Ⅰ.2.(2)の対象事例の全て)のうち、土壌中の物質の濃度について何らかの測定が行われた事例を「調査事例」と称することとし、調査事例のうち土壌環境基準又は法の指定基準を超える汚染が判明した事例を「超過事例」と称することとする。

なお、「総事例」には土壌中の物質の濃度について調査測定が行われていない事例も含まれる。「調査事例」には土壌環境基準項目又は法の指定基準項目について測定を行った事例のほか、それらの基準項目以外の物質について何らかの測定を行った事例、施行規則附則第2条に該当した事例も含まれている。また、それらの基準が制定される以前の事例、調査測定を行ったが環境基準に適合していた事例、簡易調査法により測定した事例も含まれる。

(参考) 「総事例」「調査事例」「超過事例」の関係



### (1) 土壌汚染調査・対策事例数

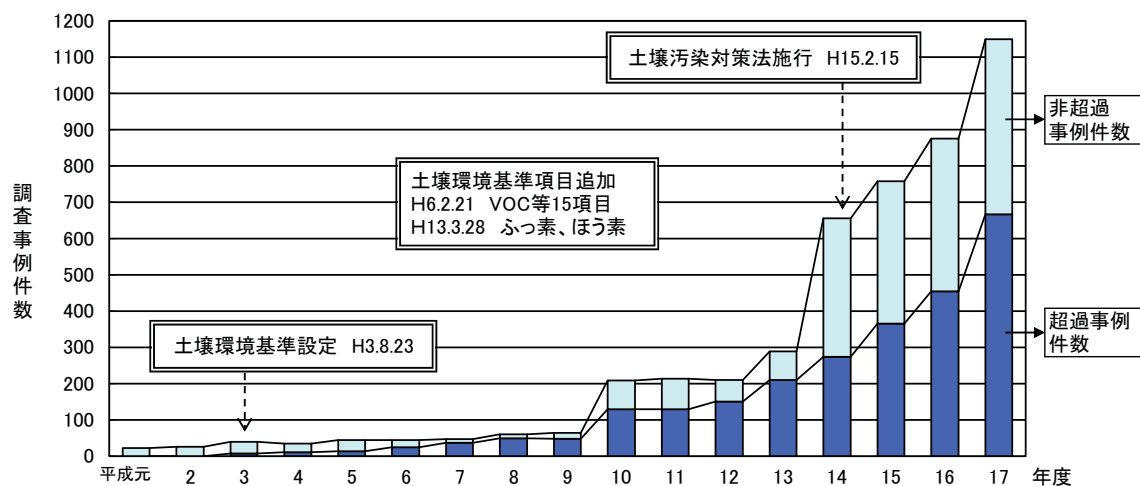
昭和50年度から平成18年3月31日までに都道府県・政令市が把握した土壌汚染事例の累計は、総事例(以下「総事例(累計)」という)が8,669件(うち法対象2,292件、法以外6,377件)、調査事例が4,887件(以下「調査事例(累計)」という)、超過事例が2,573件(以下「超過事例(累計)」という)であった。

平成17年度の調査事例1,149件(うち法対象183件、法以外966件)のうち、超過事例は667件(うち法対象48件、法以外619件)であった。

## (2) 年度別の土壌汚染調査・対策事例数

平成 17 年度までに都道府県・政令市が把握した調査事例(17 年度 1,149 件、累計 4,887 件)、及びそのうちの超過事例(土壌環境基準又は指定基準に適合していないことが判明した事例)について、年度別に件数をみると図 23 のとおりであり、平成 17 年度における超過事例は 667 件(うち法対象事例は 48 件)であり、累計での超過事例は 2,573 件であった。

さらに、超過事例(累計)2,573 件について、年度別に特定有害物質の種別ごとの超過事例数をみると表 21 のとおりである。



年度	昭和49以前	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2
調査事例	2	7	6	2	10	5	3	10	2	18	10	18	12	14	27	22	26

年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	計
調査事例	40	35	44	44	47	60	64	209	213	210	289	656	758	875	1149	4887
うち、法適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	90	164	183	437
超過事例	8	11	13	25	37	50	48	130	130	151	210	274	365	454	667	2573
うち、法適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	21	43	48	112

- 注1) 集計の対象は、昭和50年度以降に都道府県、政令市が把握した土壌汚染調査の事例であるが、都道府県・政令市が昭和50年度以降に把握した、昭和49年度以前に行われた調査件数についても計上している。
- 注2) 各年度の集計基準は以下の通り。  
「調査事例」は、法に基づく事例は土壌汚染状況調査の結果報告が都道府県知事(政令市長)にあった年度で整理し、法に基づかない事例は調査結果が判明した年度で整理している。  
「超過事例」は、法に基づく事例は指定区域に指定された年度で整理し、法に基づかない事例は調査結果が判明した年度で整理している。
- 注3) 法に基づく調査事例は、施行規則附則第2条(経過措置)の適用件数を含む。

図 23 年度別の土壌汚染調査事例

表 21 年度別の超過事例

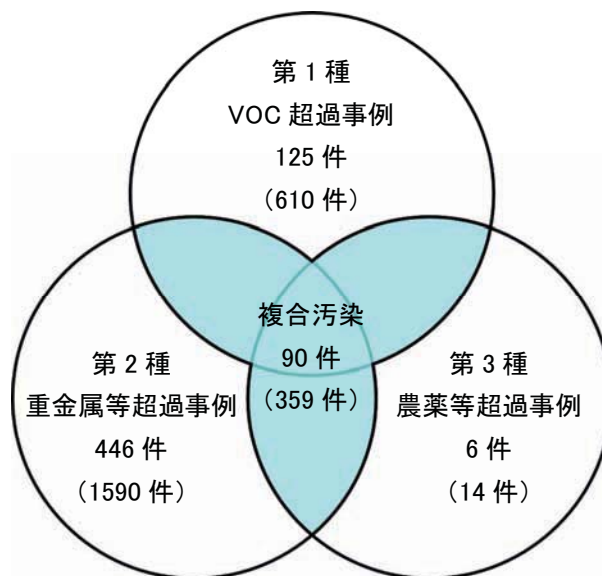
(件数)

年度	超過事例	VOC (第1種) 超過	重金属等 (第2種) 超過	農薬等 (第3種) 超過	複合汚染
平成3	8	-	8	-	-
4	11	-	11	-	-
5	13	-	13	-	-
6	25	8	13	-	4
7	37	16	19	-	2
8	50	18	28	-	4
9	48	13	29	-	6
10	130	76	47	-	7
11	130	67	51	-	12
12	151	55	72	1	23
13	210	42	124	2	42
14	274	56	177	2	39
15	365	56	256	2	51
16	454	78	296	1	79
17	667	125	446	6	90
累計	2573	610	1590	14	359

注) 超過事例は、土壤汚染対策法の指定基準又は土壤環境基準を超過した事例の数である。

また、平成3年度から17年度までの超過事例(累計)2,573件のうち、揮発性有機化合物(VOC)のみが基準値を超過した事例(以下「VOC超過事例」という)、重金属等のみが超過した事例(以下「重金属等超過事例」という)、農薬等のみが超過した事例(以下「農薬等超過事例」という)および複合汚染の事例の数は、それぞれ610件、1,590件、14件、359件であった。

(参考) 超過事例の内訳の関係(数値は17年度, ()内は累計)



### (3) 物質別の超過事例数

平成3年度から17年度までの超過事例(累計)2,573件について、法の指定基準項目及び土壤環境基準項目別にみると、表22のとおりであった。平成17年度に判明した超過事例667件については、図24のとおりであり、VOCではトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ベンゼンの順に、重金属等では、鉛及びその化合物、ふっ素及びその化合物、砒素及びその化合物の順に事例が多かった。また、累計で見ると、図25のとおりであり、VOCではトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレンの順に、重金属等では鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物の順に事例が多かった。

表22 指定基準超過項目および土壤環境基準超過項目別の超過事例

(件数:重複有)

	指定基準項目+土壤環境基準項目																									
	VOC(第1種)										重金属等(第2種)							農業等(第3種)								
	四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	シス-1,2-ジクロロエチレン	1,3-ジクロロプロパン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンジカルブ	チウラム	POB	有機りん化合物
超過事例 H17	6	5	20	64	0	8	81	13	4	83	79	15	85	35	33	0	12	382	161	201	39	0	0	0	8	0
累計	(35)	(33)	(95)	(333)	(5)	(49)	(439)	(58)	(28)	(493)	(237)	(84)	(405)	(196)	(260)	(1)	(91)	(1205)	(672)	(552)	(108)	(2)	(1)	(0)	(34)	(2)

注1) 指定基準とは、土壤汚染対策法第5条1項の指定区域の指定に係る基準で、土壤溶出量基準及び土壤含有量基準をいう。土壤環境基準項目とは、土壤環境基準のうち、検液中濃度に係る項目をいう。

注2) 1件の事例で複数の物質について超過しているものがある。

注3) ( )内の数字は、土壤環境基準設定以降、平成17年度末までの累計件数である。



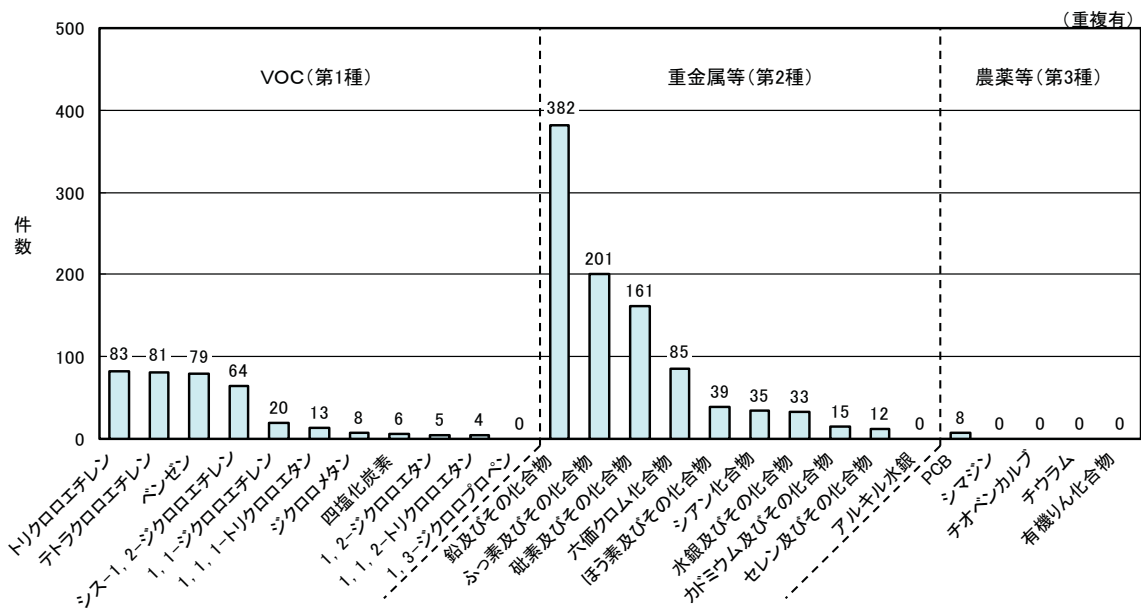


図 24 指定基準超過項目および土壤環境基準項目別の超過事例数(17年度)

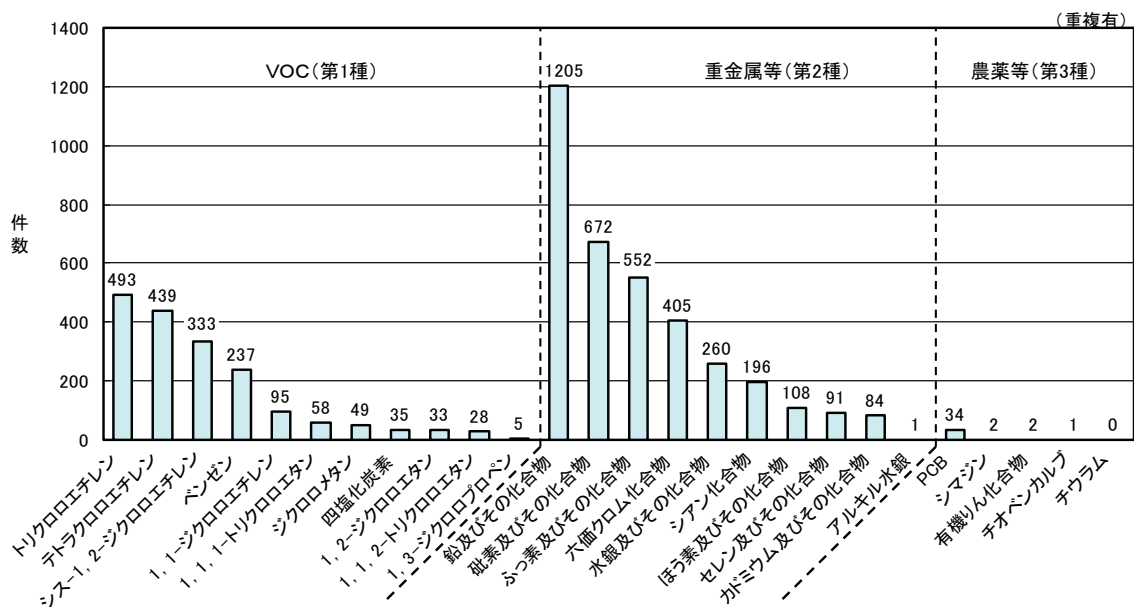


図 25 指定基準超過項目および土壤環境基準項目別の超過事例数(累計)

#### (4) 都道府県・政令市別の土壤汚染調査・対策事例数

調査事例(17年度1,149件、累計4,887件)、超過事例(17年度667件、累計2,573件)について、都道府県・政令市別の事例数をみると、表 23 のとおりである。調査事例、超過事例に関して、累計をみると、関東地区、近畿地区、中部地区の順に件数が多く、3地区の合計でおよそ9割を占めていた。

表 23 都道府県・政令市別の土壌汚染調査・対策事例数

(件数)

都道府県・政令市	調査事例		超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農業等 (第3種) 超過		複合汚染	
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
北海道地区	北海道	15 (42)	14 (38)	1 (18)	11 (18)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)		
	札幌市	2 (9)	2 (3)	0 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	函館市	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	旭川市	0 (3)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計	17 (54)	16 (42)	1 (19)	13 (21)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			
東北地区	青森県	0 (8)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	八戸市	0 (2)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	岩手県	3 (16)	2 (11)	1 (4)	0 (5)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	1 (2)			
	盛岡市	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	宮城県	1 (8)	0 (5)	0 (4)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	仙台市	0 (17)	0 (14)	0 (1)	0 (12)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	秋田県	1 (5)	1 (4)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	秋田市	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	山形県	1 (39)	1 (19)	0 (14)	0 (4)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	山形市	5 (13)	5 (8)	0 (2)	4 (5)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	福島県	8 (25)	5 (20)	2 (10)	3 (6)	0 (0)	0 (4)	0 (0)	0 (4)			
	福島市	0 (6)	0 (3)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	郡山市	4 (6)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
いわき市	3 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計	26 (150)	16 (90)	3 (42)	9 (38)	0 (0)	4 (10)	0 (0)	4 (10)				
関東地区	茨城県	2 (12)	0 (4)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	水戸市	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	栃木県	1 (28)	1 (17)	0 (8)	0 (6)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	1 (3)			
	宇都宮市	0 (13)	0 (12)	0 (3)	0 (8)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	群馬県	1 (16)	1 (11)	1 (5)	0 (5)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	前橋市	2 (8)	1 (6)	0 (4)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	高崎市	1 (7)	1 (5)	0 (0)	0 (4)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	埼玉県	49 (223)	22 (90)	5 (35)	13 (42)	0 (0)	4 (13)	0 (0)	4 (13)			
	さいたま市	14 (40)	13 (35)	2 (10)	9 (19)	0 (0)	2 (6)	0 (0)	2 (6)			
	川越市	10 (28)	3 (11)	2 (5)	0 (3)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	1 (3)			
	川口市	9 (59)	9 (26)	2 (4)	6 (20)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	1 (2)			
	所沢市	2 (13)	1 (7)	0 (5)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	草加市	12 (20)	9 (14)	2 (2)	7 (11)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	越谷市	2 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	千葉県	8 (26)	9 (20)	5 (7)	4 (10)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	0 (3)			
	千葉市	20 (64)	6 (21)	0 (5)	6 (15)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	市川市	3 (82)	3 (40)	2 (14)	1 (25)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	船橋市	8 (15)	8 (12)	0 (1)	6 (8)	0 (1)	2 (2)	0 (0)	2 (2)			
	松戸市	2 (14)	0 (8)	0 (3)	0 (4)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	柏市	1 (10)	1 (4)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	1 (2)			
	市原市	1 (5)	1 (5)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	1 (2)			
	東京都	444 (1898)	185 (723)	30 (99)	135 (525)	0 (1)	20 (98)	0 (0)	20 (98)			
	八王子市	0 (5)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	町田市	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	神奈川県	13 (73)	9 (19)	2 (3)	5 (13)	0 (0)	2 (3)	0 (0)	2 (3)			
	横浜市	15 (143)	11 (96)	0 (25)	8 (56)	0 (0)	3 (15)	0 (0)	3 (15)			
	川崎市	24 (199)	16 (152)	3 (24)	8 (99)	1 (1)	4 (28)	0 (0)	4 (28)			
	横須賀市	11 (36)	7 (22)	1 (4)	4 (13)	0 (0)	2 (5)	0 (0)	2 (5)			
	厚木市	2 (5)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	平塚市	8 (27)	8 (22)	3 (7)	4 (12)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	1 (3)			
	藤沢市	4 (27)	4 (18)	2 (12)	2 (4)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (2)			
	小田原市	4 (11)	1 (7)	0 (2)	1 (4)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	茅ヶ崎市	2 (6)	2 (6)	1 (1)	1 (3)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (2)			
	相模原市	7 (28)	4 (23)	1 (8)	3 (13)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (2)			
	大和市	5 (14)	2 (6)	2 (3)	0 (2)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	新潟県	8 (63)	6 (47)	4 (19)	2 (25)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	0 (3)			
	新潟市	15 (33)	11 (23)	3 (5)	7 (16)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	1 (2)			
	山梨県	2 (8)	0 (4)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	0 (3)			
	甲府市	5 (9)	2 (4)	2 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)			
	静岡県	4 (19)	3 (12)	1 (5)	1 (5)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	1 (2)			
静岡市	3 (7)	1 (3)	1 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
浜松市	5 (13)	1 (6)	0 (4)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
沼津市	2 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
富士市	0 (2)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計	734 (3317)	364 (1546)	77 (344)	238 (984)	1 (3)	48 (215)	0 (0)	48 (215)				

(続き)

都道府県・政令市		調査事例		超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
		H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
中部地区	富山県	1	(10)	1	(7)	0	(0)	1	(4)	0	(2)	0	(1)
	富山市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	石川県	1	(4)	1	(2)	0	(0)	1	(2)	0	(0)	0	(0)
	金沢市	8	(22)	7	(12)	1	(3)	3	(6)	0	(0)	3	(3)
	福井県	0	(14)	0	(8)	0	(5)	0	(3)	0	(0)	0	(0)
	福井市	2	(6)	1	(3)	0	(2)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	長野県	4	(31)	4	(20)	0	(5)	3	(10)	0	(1)	1	(4)
	長野市	3	(10)	2	(7)	0	(0)	2	(6)	0	(0)	0	(1)
	松本市	3	(5)	3	(3)	0	(0)	2	(2)	0	(0)	1	(1)
	岐阜県	6	(31)	4	(12)	1	(5)	3	(7)	0	(0)	0	(0)
	岐阜市	0	(9)	0	(8)	0	(5)	0	(3)	0	(0)	0	(0)
	愛知県	24	(53)	21	(44)	4	(13)	15	(27)	1	(1)	1	(3)
	名古屋市	50	(158)	40	(135)	6	(15)	30	(102)	0	(1)	4	(17)
	豊橋市	4	(5)	3	(4)	0	(0)	2	(2)	0	(0)	1	(2)
岡崎市	1	(3)	0	(2)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(0)	
一宮市	11	(15)	2	(4)	0	(1)	1	(2)	0	(0)	1	(1)	
春日井市	4	(11)	4	(11)	1	(2)	3	(9)	0	(0)	0	(0)	
豊田市	3	(20)	3	(8)	2	(4)	1	(4)	0	(0)	0	(0)	
三重県	19	(40)	15	(31)	6	(13)	7	(14)	0	(0)	2	(4)	
四日市市	2	(8)	2	(7)	0	(1)	1	(4)	0	(0)	1	(2)	
計	146	(455)	113	(328)	21	(74)	76	(210)	1	(5)	15	(39)	
近畿地区	滋賀県	3	(37)	1	(12)	1	(7)	0	(3)	0	(0)	0	(2)
	大津市	0	(7)	0	(3)	0	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	京都府	1	(16)	1	(13)	0	(5)	1	(6)	0	(0)	0	(2)
	京都市	9	(17)	4	(9)	1	(1)	2	(6)	1	(1)	0	(1)
	大阪府	4	(44)	3	(27)	0	(15)	3	(10)	0	(0)	0	(2)
	大阪市	60	(186)	34	(122)	2	(8)	25	(88)	0	(0)	7	(26)
	堺市	1	(10)	1	(4)	0	(0)	1	(4)	0	(0)	0	(0)
	岸和田市	1	(6)	1	(5)	0	(2)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
	豊中市	4	(14)	4	(12)	1	(1)	3	(8)	0	(0)	0	(3)
	吹田市	5	(16)	3	(8)	1	(2)	2	(5)	0	(0)	0	(1)
	高槻市	3	(19)	3	(15)	1	(4)	2	(7)	0	(0)	0	(4)
	枚方市	2	(5)	1	(3)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	1	(2)
	茨木市	1	(3)	0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(1)
	八尾市	1	(5)	0	(3)	0	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(1)
	寝屋川市	0	(3)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	東大阪市	3	(16)	2	(10)	0	(2)	1	(4)	0	(0)	1	(4)
	兵庫県	16	(74)	14	(53)	1	(19)	9	(28)	0	(0)	4	(6)
	神戸市	23	(70)	16	(44)	4	(13)	11	(26)	1	(1)	0	(4)
	姫路市	2	(8)	2	(7)	0	(0)	2	(7)	0	(0)	0	(0)
	尼崎市	7	(54)	6	(36)	0	(1)	5	(28)	0	(1)	1	(6)
	明石市	2	(7)	1	(6)	0	(1)	1	(5)	0	(0)	0	(0)
	西宮市	3	(8)	2	(5)	0	(2)	2	(3)	0	(0)	0	(0)
	加古川市	1	(8)	1	(6)	0	(5)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
宝塚市	1	(5)	1	(4)	0	(1)	1	(3)	0	(0)	0	(0)	
奈良県	0	(14)	0	(8)	0	(1)	0	(6)	0	(0)	0	(1)	
奈良市	0	(3)	0	(2)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	
和歌山県	1	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
和歌山市	4	(7)	3	(5)	0	(1)	2	(2)	0	(0)	1	(2)	
計	158	(664)	104	(427)	12	(99)	75	(256)	2	(3)	15	(69)	

(続き)

都道府県・政令市	調査事例		超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染		
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	
中国四国地区	鳥取県	1	(5)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	鳥取市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	島根県	0	(6)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	岡山県	2	(11)	2	(7)	0	(4)	2	(3)	0	(0)	0	(0)
	岡山市	5	(18)	4	(13)	4	(7)	0	(2)	0	(0)	0	(4)
	倉敷市	0	(4)	0	(3)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)
	広島県	3	(8)	2	(4)	0	(0)	1	(2)	1	(1)	0	(1)
	広島市	6	(15)	5	(13)	0	(1)	3	(8)	0	(0)	2	(4)
	呉市	1	(4)	1	(4)	0	(0)	1	(2)	0	(0)	0	(2)
	福山市	0	(5)	0	(3)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(1)
	山口県	2	(10)	1	(6)	0	(2)	1	(3)	0	(0)	0	(1)
	下関市	0	(3)	0	(3)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)
	徳島県	3	(5)	3	(3)	0	(0)	3	(3)	0	(0)	0	(0)
	徳島市	4	(7)	2	(3)	1	(2)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	香川県	0	(12)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	高松市	1	(2)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	愛媛県	1	(10)	1	(6)	0	(1)	0	(3)	1	(2)	0	(0)
	松山市	3	(9)	2	(5)	0	(1)	2	(3)	0	(0)	0	(1)
	高知県	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
高知市	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
計	32	(134)	25	(78)	7	(23)	14	(36)	2	(3)	2	(16)	
九州地区	福岡県	4	(14)	4	(10)	0	(1)	3	(6)	0	(0)	1	(3)
	北九州市	12	(29)	11	(22)	0	(1)	8	(16)	0	(0)	3	(5)
	福岡市	4	(17)	4	(6)	3	(3)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
	久留米市	0	(4)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	佐賀県	0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	長崎県	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	長崎市	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	佐世保市	1	(1)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	熊本県	1	(6)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	熊本市	0	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	大分県	2	(7)	2	(7)	0	(0)	2	(7)	0	(0)	0	(0)
	大分市	1	(5)	1	(4)	1	(3)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	宮崎県	1	(2)	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	宮崎市	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	鹿児島県	4	(9)	1	(3)	0	(0)	1	(3)	0	(0)	0	(0)
	鹿児島市	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
沖縄県	3	(3)	3	(3)	0	(0)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	
計	36	(113)	29	(62)	4	(9)	21	(45)	0	(0)	4	(8)	
合計	1149	(4887)	667	(2573)	125	(610)	446	(1590)	6	(14)	90	(359)	

注1) 地区の区分は地方環境事務所の管轄地区に従って表記した。

注2) ( )内の数字は、昭和50年度以降、平成17年度末までの累計件数である。

注3) 調査結果報告件数は、施行規則附則第2条(経過措置)の適用件数を含む。

## (5) 土壌汚染調査・対策事例把握の経緯

法に基づく調査以外の土壌汚染調査・対策事例把握の経緯をみると、表 24 のとおりである。

平成 17 年度においては、調査事例及び超過事例ともに「事業者等による調査」との回答が多かった。

さらに、把握経緯の内訳をみると、「事業者等による調査」では、「条例、要綱等に基づく土壌調査」が多く、「行政による調査」では、「条例、要綱等に基づく立入検査」について「水濁法に基づく測定計画外の地下水調査」が多かった。

表 24 土壌汚染調査・対策事例把握の経緯(法対象事例以外)

(件数:複数回答有)

	調査事例		超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農業等 (第3種) 超過		複合汚染	
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
行政による調査	43	(440)	34	(256)	12	(118)	19	(106)	0	(2)	3	(30)
水濁法に基づく立入検査	7	(145)	4	(73)	2	(46)	2	(20)	0	(0)	0	(7)
条例、要綱等に基づく立入検査	18	(134)	13	(79)	7	(23)	5	(47)	0	(0)	1	(9)
その他の法に基づく立入検査	4	(12)	3	(9)	3	(6)	0	(2)	0	(0)	0	(1)
行政による任意の土壌調査	8	(8)	7	(7)	2	(2)	5	(5)	0	(0)	0	(0)
周辺の土壌調査	0	(27)	0	(7)	0	(2)	0	(5)	0	(0)	0	(0)
周辺の地下水調査	0	(54)	0	(44)	0	(16)	0	(21)	0	(1)	0	(6)
水濁法に基づく測定計画による地下水調査	1	(94)	1	(48)	0	(38)	1	(6)	0	(0)	0	(4)
水濁法に基づく測定計画による公共用水域の調査	0	(7)	0	(3)	0	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
水濁法に基づく測定計画外の地下水調査	13	(13)	13	(13)	3	(3)	8	(8)	0	(0)	2	(2)
水濁法に基づく測定計画外の公共用水域調査	1	(44)	1	(32)	0	(11)	0	(13)	0	(1)	1	(7)
事業者等による調査	952	(3051)	601	(1846)	104	(402)	402	(1150)	6	(11)	89	(283)
条例、要綱に基づく土壌調査	621	(1709)	314	(803)	57	(135)	213	(547)	2	(2)	42	(119)
その他の土壌調査	336	(1349)	297	(1055)	49	(269)	195	(608)	4	(9)	49	(169)
その他	6	(114)	4	(73)	2	(16)	2	(50)	0	(0)	0	(7)
回答事例数	964	(3432)	617	(2058)	107	(484)	415	(1269)	6	(12)	89	(300)

注 1) 各小計は該当分類での事例数を示す。

注 2) ( )内の数字は、昭和50年度以降、平成17年度末までの累計件数である。

## (6) 土壌汚染調査・対策を行った土地の土地利用状況

超過事例(17年度 667 件、累計 2,573 件)について、調査時とその後(平成 18 年 3 月 31 日現在)の土地利用状況についてみると、表 25 および表 26 のとおりである。調査時に工場・事業場敷地または跡地であったものが、引き続き同様に利用されている事例が多いが、調査時に工場・事業場敷地または跡地であったものが、その後住宅地へ転用されている事例もみられる。

表 25 調査時とその後の土地利用状況(超過事例(17年度))

(件数:複数回答有)

調査時 平成18年3月31日 現在	工場・事業場敷地	工場・事業場跡地	住宅地	廃棄物処分場跡地	公園・運動場	道路	河川敷	農用地	山林	その他	不明	合計(延べ数)
工場・事業場敷地	219	38	37	0	2	4	0	0	0	10	28	338
工場・事業場跡地	21	110	38	0	2	6	0	0	0	7	7	191
住宅地	1	4	20	0	1	2	0	0	0	1	0	29
廃棄物処分場跡地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公園・運動場	1	1	0	0	3	0	0	0	0	2	0	7
道路	1	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0	7
河川敷	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
農用地	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
山林	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	5
その他	3	0	4	0	0	2	0	0	1	24	4	38
不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
合計(延べ数)	248	156	100	0	8	19	3	0	3	46	40	623

注)「工場・事業場敷地」にはサービス業も含む。

表 26 調査時とその後の土地利用状況(超過事例(累計))

(件数:複数回答有)

調査時 平成18年3月31日 現在	工場・事業場敷地	工場・事業場跡地	住宅地	廃棄物処分場跡地	公園・運動場	道路	河川敷	農用地	山林	その他	不明	合計(延べ数)
工場・事業場敷地	1,042	190	154	2	8	17	1	3	1	29	75	1,522
工場・事業場跡地	88	409	129	2	10	25	1	0	0	36	43	743
住宅地	13	8	74	0	4	7	0	1	0	8	5	120
廃棄物処分場跡地	2	1	0	6	0	0	0	1	0	0	0	10
公園・運動場	5	2	2	0	21	4	0	0	0	4	3	41
道路	6	2	3	0	3	18	0	0	0	1	0	33
河川敷	0	1	0	0	0	0	7	0	0	0	0	8
農用地	4	1	2	1	0	1	0	7	0	2	0	18
山林	2	0	0	0	0	1	0	0	6	3	1	13
その他	7	3	6	0	2	7	0	1	2	87	6	121
不明	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	9	13
合計(延べ数)	1,170	618	372	11	48	80	9	13	9	170	142	2,642

注)「工場・事業場敷地」にはサービス業も含む。

## (7) 汚染原因について

超過事例(17年度 667件、累計 2,573件)のうち回答のあった事例(17年度 637件、累計 1,973件)の汚染原因については表 27 のとおりである。平成 17 年度に判明した超過事例では、「その土地で行われていた事業活動による汚染と特定又は推定」との回答が最も多く 364 件であった。ちなみに、そのうち「土壌汚染調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用」に伴うものと考えられるものは 199 件、「土壌汚染調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用以外にその土地で行われた事業活動」によると考えられるものは 165 件との回答であった。一方、214 件が「汚染原因を特定又は推定できなかった」との回答であった。

表 27 汚染原因について

(件数:複数回答有)

	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農業等 (第3種) 超過		複合汚染	
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
① その土地で行われていた事業活動による汚染と特定又は推定	364	(1307)	104	(430)	188	(652)	5	(9)	67	(216)
② 「もらい汚染」と特定又は推定	5	(7)	0	(0)	5	(6)	0	(0)	0	(1)
③ 自然的原因と判断	56	(84)	0	(0)	50	(66)	0	(0)	6	(18)
④ 特定又は推定できなかった	214	(594)	16	(43)	170	(478)	1	(3)	27	(70)
⑤ 調査中	5	(16)	1	(4)	3	(8)	0	(0)	1	(4)
⑥ その他	66	(78)	0	(3)	58	(63)	0	(0)	8	(12)
合計(延べ数)	710	(2086)	121	(480)	474	(1273)	6	(12)	109	(321)
回答事例数	637	(1975)	118	(475)	426	(1195)	6	(12)	87	(281)

注1) 「土壌汚染調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用に伴う汚染と特定又は推定」及び「土壌汚染調査を行う事由となった有害物質使用特定施設の使用以外にその土地で行われた事業活動による汚染と特定又は推定」は、「その土地で行われていた事業活動による汚染と特定又は推定」に計上した。同様に、「周辺の土地からの水経由の「もらい汚染」と特定又は推定」及び「大気経由の「もらい汚染」と特定又は推定」は、「もらい汚染」と特定又は推定」に該当件数を計上した。

注2) ( )内の数字は、土壌環境基準設定以降、平成17年度末までの累計件数である。

## (8) 汚染原因者について

超過事例(17年度 667件、累計 2,573件)のうち回答のあった事例(17年度 343件、累計 1,538件)について、汚染原因者と土地所有者等との関係を見ると、表 28 のとおりである。汚染原因者が土地所有者等と同一である場合は、平成 17 年度で 246 件(71.7%)、累計で 1172 件(76.2%)であった。

また、平成 17 年度の調査事例について、事業所の業種毎に調査対象物質をみると、表 29 のとおりである。一方、平成 17 年度の超過事例について、汚染原因者と推定された業種は表 30 のとおりであり、金属製品製造業、その他の小売業、洗濯・理容・美容・浴場業の順で多かった。

表 28 汚染原因者と土地所有者との関係

関係	件数	
	H17	累計
土地所有者等と同一	246	(1172)
土地所有者等と異なる	97	(366)

注) ( )内の数字は、土壌環境基準設定以降、平成17年度末までの累計件数である。

表 29 業種区分毎の調査対象物質(調査事例(17年度))

業種区分 (日本標準産業分類による中分類の 分類項目及び分類番号)(注1)	調査結果 報告件数 (17年度)	VOC(第1種)										重金属等(第2種)										農業等(第3種)					合計 業種(項)数				
		四塩化炭素					その他					鉛					その他の重金属					農薬等									
		1.1-ジクロロエチレン	1.2-ジクロロエチレン	1.1-トリクロロエチレン	1.2-トリクロロエチレン	1.1,1,2-トリクロロエタン	1.1,2-トリクロロエタン	トクロロエチレン	ヘキサゲン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	汞及びその化合物	ほう素及びその化合物	リン	チオベンカルブ	チオアム	POB	有機りん化合物							
鉱業	(05)	2	0.2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					22						
総合工事業	(06)	1	0.1																						1						
飲料・たばこ・飼料製造業	(10)	2	0.2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					23						
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	(11)	1	0.1																						1						
家具・装備品製造業	(14)	1	0.1			1	1																		4						
パルプ・紙・紙加工品製造業	(15)	1	0.1																						10						
印刷・同関連業	(16)	14	1.2	8	8	10	10	7	10	8	8	8	10	10	10	9	8	8	12	8	9	9	3	3	3	206					
化学工業	(17)	22	1.9	13	13	15	15	11	15	13	13	11	15	13	11	11	12	12	7	10	11	13	10	6	7	6	10	6	290		
石油製品・石炭製品製造業	(18)	3	0.3																											19	
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	(19)	8	0.7	5	5	6	6	5	5	6	5	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	4	4	4	4	4	4	130		
ゴム製品製造業	(20)	5	0.4	1	1	5	5	1	2	4	3	1	5	3																38	
なめし革・同製品・毛皮製造業	(21)	2	0.2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	31	
窯業・土石製品製造業	(22)	25	2.2	11	11	12	12	11	11	11	11	11	12	13	14	15	10	11	7	12	18	13	16	13	6	6	6	7	6	286	
鉄鋼業	(23)	8	0.7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	7	6	6	1	6	8	6	7	7	4	4	4	5	4	148		
非鉄金属製造業	(24)	5	0.4	2	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2	3	4	2	3	5	3	4	3								56	
金属製品製造業	(25)	62	5.4	24	23	38	38	23	24	29	28	23	38	25	27	43	37	22	18	22	38	23	29	30	10	10	10	16	11	659	
一般機械器具製造業	(26)	14	1.2	9	8	10	10	8	9	9	9	8	11	8	10	9	8	4	8	11	8	8	5	5	5	5	8	5	209		
電気機械器具製造業	(27)	20	1.7	15	15	16	16	14	15	15	15	15	16	15	17	19	16	17	9	15	20	17	18	18	9	9	9	12	9	381	
情報通信機械器具製造業	(28)	5	0.4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	4	1	4	1							36	
電子部品・デバイス製造業	(29)	13	1.1	4	5	9	9	3	4	6	7	4	10	4	5	6	7	5	3	5	8	5	9	6						127	
輸送用機械器具製造業	(30)	19	1.7	10	10	13	12	10	11	11	11	10	13	10	10	14	10	9	6	9	15	11	12	10	1	1	1	7	2	239	
精密機械器具製造業	(31)	9	0.8	4	5	5	6	4	4	5	5	4	6	4	4	6	5	4	2	4	5	4	6	6						101	
その他の製造業	(32)	13	1.1	5	5	7	7	5	6	6	6	5	7	5	8	7	7	8	3	7	13	9	6	6	4	4	4	5	4	159	
電気業	(33)	5	0.4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	30	
ガス業	(34)	2	0.2																												14
鉄道業	(42)	3	0.3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	62	
道路貨物運送業	(44)	1	0.1																												10
航空運輸業	(46)	1	0.1																												3
運輸に附帯するサービス業	(48)	4	0.3																												8
飲食料品卸売業	(51)	1	0.1																												1
その他の卸売業	(54)	2	0.2																												4
各種商品小売業	(55)	3	0.3																												6
その他の小売業	(60)	55	4.8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	54	2	2	2	2	2	46	2	2	2	2	2	2	2	2	138	
不動産賃貸業・管理業	(69)	1	0.1																												1
医療業	(73)	7	0.6	4	3	3	3	3	4	3	3	3	3	4	4	5	4	5	2	4	5	2	3	3						78	
学校教育	(76)	2	0.2	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1						34	
協同組合(他に分類されないもの)	(79)	1	0.1																												2
専門サービス業(他に分類されないもの)	(80)	1	0.1																												3
学術・開発研究機関	(81)	6	0.5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	52	
洗濯・理容・美容・浴場業	(82)	38	3.3	7	7	35	36	7	8	38	11	7	36	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	220	
その他の生活関連サービス業	(83)	1	0.1																												1
娯楽業	(84)	2	0.2																												2
廃棄物処理業	(85)	5	0.4	3	3	2	3	2	3	3	3	2	3	4	3	3	2	3	2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	69	
自動車整備業	(86)	5	0.4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	5	3	5	5	5	5	5	2	2	2	2	3	2	111	
機械等修理業(別掲を除く)	(87)	3	0.3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	67	
物品賃貸業	(88)	3	0.3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3							63	
国家公務	(95)	1	0.1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							19	
その他(注2)	(99)	741	64.5	361	353	420	421	316	386	393	365	349	425	484	368	441	394	377	255	350	513	376	394	380	157	153	163	287	174	9055	
合計		1149	100	516	507	641	643	460	550	594	536	497	651	716	536	646	571	535	351	502	788	537	580	549	223	223	229	403	245	13229	

注1) 業種区分は日本標準産業分類(平成14年3月改訂)を使用した。  
 注2) 「その他」とは、汚染原因が特定できなかった等により業の特定ができないもの。





## (9) 原因行為

超過事例(17年度 667件、累計 2,573件)のうち回答のあった事例(17年度 330件、累計 1,531件)について推定された汚染原因をみると、表 31 のとおりである。汚染原因物質の不適切な取扱いによる漏洩との回答が最も多かった。

表 31 原因行為

(件数:複数回答有)

	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計
① 施設の破損等による汚染原因物質の漏洩事故	78	(206)	30	(84)	30	(82)	1	(2)	17	(38)
② 汚染原因物質の不適切な取扱いによる漏洩	143	(541)	51	(233)	61	(207)	1	(1)	30	(100)
③ 汚染原因物質を含む排水の地下浸透	36	(121)	9	(40)	18	(62)	0	(0)	9	(19)
④ 廃棄物処理法施行前の廃棄物の処理	13	(45)	1	(6)	10	(32)	0	(0)	2	(7)
⑤ 廃棄物処理法施行後の廃棄物の処理であって、原因行為が行われた当時の廃棄物処理法の規制に適合していたもの	7	(16)	0	(0)	5	(13)	0	(0)	2	(3)
⑥ 廃棄物処理法施行後の廃棄物の不法投棄(不適正な取扱いを含む)	7	(32)	1	(11)	3	(13)	2	(4)	1	(4)
⑦ 残土の処理	9	(45)	0	(5)	8	(37)	0	(0)	1	(3)
⑧ 排ガス、排気中の汚染原因物質の降下、沈着等	3	(11)	1	(1)	2	(8)	0	(0)	0	(2)
⑨ その他	17	(104)	1	(7)	14	(79)	0	(0)	2	(18)
⑩ 不明	127	(697)	16	(112)	97	(474)	1	(3)	13	(108)
合計(延べ数)	440	(1818)	110	(499)	248	(1007)	5	(10)	77	(302)
回答事例数	330	(1531)	94	(429)	174	(853)	5	(10)	57	(239)

注) ( )内の数字は、土壤環境基準設定以降、平成17年末までの累計件数である。

## (10) 汚染の規模

超過事例(17年度 667件、累計 2,573件)について、土壤汚染の規模(汚染到達深度、汚染面積および汚染土量)をみると、表 32～表 36 及び図 26～図 35 のとおりである。

汚染到達深度についてみると、平成 17 年度は表 32 に示すとおり、深度 1m 未満であった事例が、VOC 超過事例で回答のあった 86 件のうち 17 件(19.8%)、重金属等超過事例で回答のあった 328 件のうち 147 件(44.8%)、農薬等超過事例で回答のあった 5 件のうち 2 件(40.0%)、複合汚染事例で回答のあった 73 件のうち 14 件(19.2%)あった。

汚染面積についてみると、平成 17 年度は表 33 に示すとおり、面積 1,000 m<sup>2</sup> 未満であった事例が、VOC 超過事例で回答 83 件のうち 76 件(91.6%)、重金属等超過事例で回答 322 件のうち 226 件(70.25%)、農薬等超過事例で回答 4 件のうち 3 件(75.0%)、複合汚染事例で回答 67 件のうち 38 件(56.7%)あった。

汚染土量についてみると、平成 17 年度は表 35 に示すとおり、土量 1,000 m<sup>3</sup> 未満であった事例が、VOC 超過事例で回答 62 件中 48 件(77.4%)、重金属等超過事例で回答 290 件中 206 件(71.0%)、農薬等超過事例で回答 3 件中 2 件(66.6%)、複合汚染事例で回答 53 件中 21 件(39.6%)あった。

表 32 汚染到達深度(超過事例(17年度))

汚染到達深度(m) (基準超過最大深度)	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%
$0 < D \leq 0.5$	102	20.7%	5	5.8%	90	27.4%	2	40.0%	5	6.8%
$0.5 < D \leq 1$	78	36.6%	12	19.8%	57	44.8%	0	40.0%	9	19.2%
$1 < D \leq 2$	86	54.1%	18	40.7%	50	60.1%	2	80.0%	16	41.1%
$2 < D \leq 3$	53	64.8%	12	54.7%	31	69.5%	0	80.0%	10	54.8%
$3 < D \leq 4$	36	72.2%	9	65.1%	21	75.9%	0	80.0%	6	63.0%
$4 < D \leq 5$	51	82.5%	4	69.8%	40	88.1%	0	80.0%	7	72.6%
$5 < D \leq 10$	64	95.5%	18	90.7%	33	98.2%	1	100%	12	89.0%
$10 < D \leq 15$	16	98.8%	7	98.8%	4	99.4%	0	100%	5	95.9%
15m超過	6	100%	1	100%	2	100%	0	100%	3	100%
不明	175	-	39	-	118	-	1	-	17	-
小計(不明を除く)	492	-	86	-	328	-	5	-	73	-
回答事例数	667	-	125	-	446	-	6	-	90	-
平均深度		3.4		4.5		2.8		2.6		5.0
中央深度(中央値)		2.0		3.0		1.9		2.0		3.0
最深深度		30.0		30.0		24.0		8.0		29.0

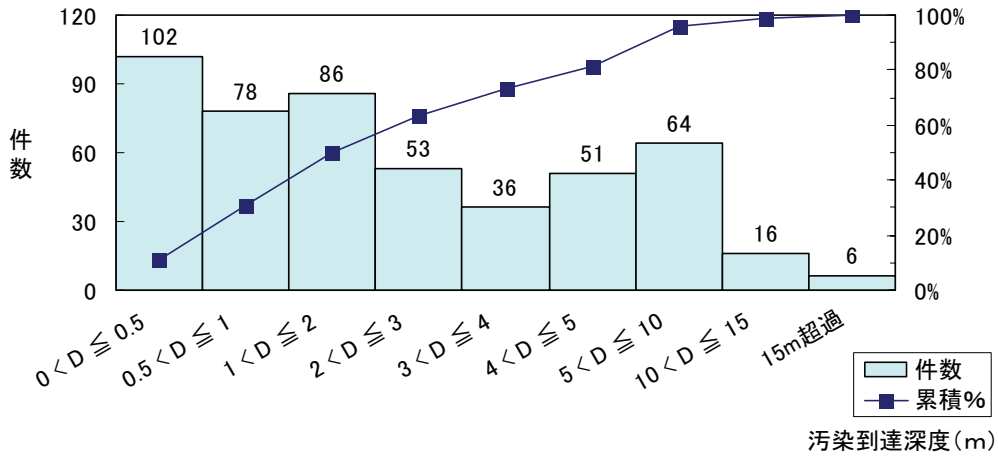


図 26 汚染到達深度(超過事例(17年度))

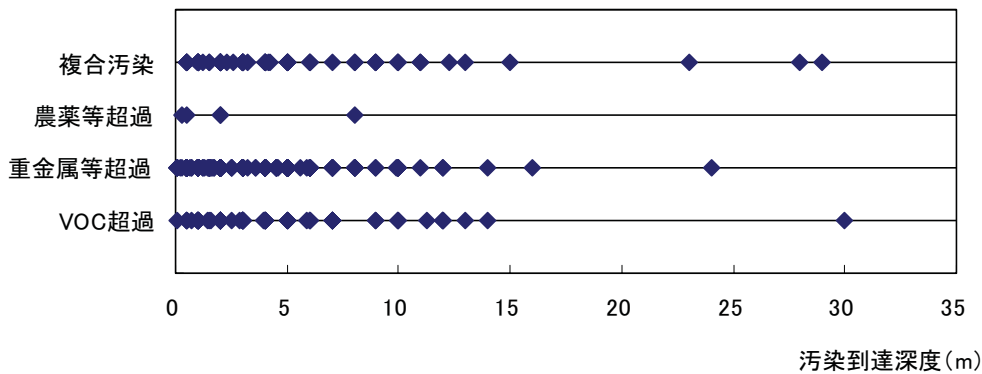


図 27 汚染到達深度(超過事例(17年度))

表 33 汚染面積(超過事例(17年度))

基準超過面積(m <sup>2</sup> )	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%
0 < S ≤ 20	11	2.3%	5	6.0%	5	1.6%	0	0.0%	1	1.5%
20 < S ≤ 50	34	9.5%	10	18.1%	23	8.7%	0	0.0%	1	3.0%
50 < S ≤ 100	53	20.6%	10	30.1%	39	20.8%	1	25.0%	3	7.5%
100 < S ≤ 200	98	41.2%	24	59.0%	63	40.4%	0	25.0%	11	23.9%
200 < S ≤ 500	96	61.3%	18	80.7%	63	59.9%	1	50.0%	14	44.8%
500 < S ≤ 1,000	51	72.1%	9	91.6%	33	70.2%	1	75.0%	8	56.7%
1,000 < S ≤ 2,000	52	83.0%	2	94.0%	38	82.0%	1	100%	11	73.1%
2,000 < S ≤ 5,000	45	92.4%	2	96.4%	35	92.9%	0	100%	8	85.1%
5,000 < S ≤ 10,000	14	95.4%	1	97.6%	7	95.0%	0	100%	6	94.0%
10,000 < S ≤ 50,000	19	99.4%	2	100%	13	99.1%	0	100%	4	100%
50,000 < S ≤ 100,000	2	99.8%	0	100%	2	99.7%	0	100%	0	100%
100,000m <sup>2</sup> 超過	1	100%	0	100%	1	100%	0	100%	0	100%
不明	191	-	42	-	124	-	2	-	23	-
小計(不明を除く)	476	-	83	-	322	-	4	-	67	-
回答事例数	667	-	125	-	446	-	6	-	90	-
平均面積	2195		986		2404		613		2782	
中央面積(中央値)	322		165		328		525		707	
最大面積	111600		22500		111600		1300		39660	
合計面積	1044716		81821		774021		2450		186423	

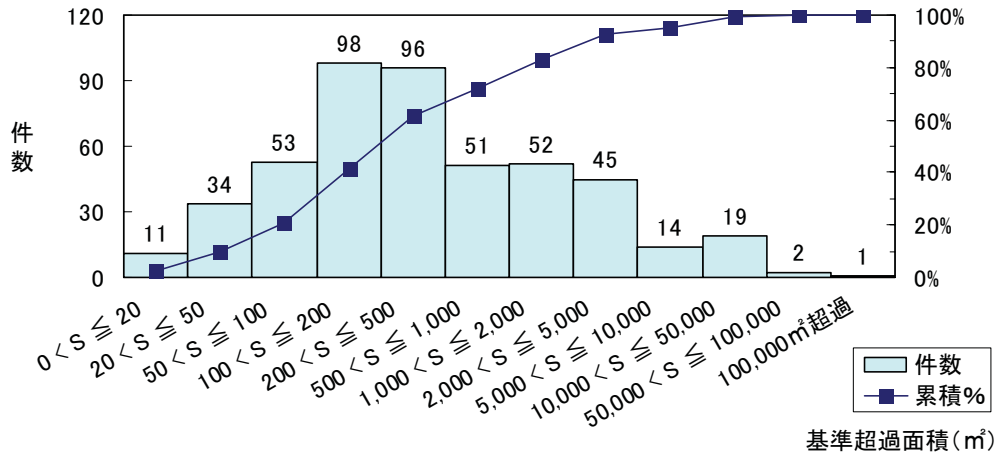


図 28 汚染面積(超過事例(17年度))

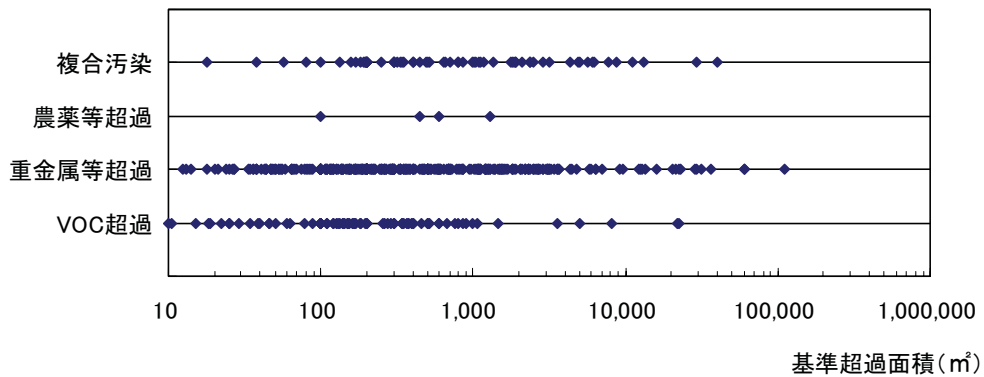


図 29 汚染面積(超過事例(17年度))

表 34 汚染面積(超過事例(累計))

基準超過面積 (m <sup>2</sup> )	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%	件数	累積%
0 < S ≤ 20	67	4.1%	33	9.3%	32	3.0%	0	0.0%	2	0.9%
20 < S ≤ 50	106	10.5%	38	20.1%	65	9.2%	1	9.1%	2	1.7%
50 < S ≤ 100	150	19.5%	41	31.7%	99	18.6%	2	27.3%	8	5.2%
100 < S ≤ 200	233	33.6%	70	51.6%	140	31.8%	1	36.4%	22	14.6%
200 < S ≤ 500	298	51.7%	67	70.5%	187	49.5%	4	72.7%	40	31.8%
500 < S ≤ 1,000	202	63.9%	38	81.3%	130	61.8%	2	90.9%	32	45.5%
1,000 < S ≤ 2,000	194	75.6%	23	87.8%	131	74.2%	1	100 %	39	62.2%
2,000 < S ≤ 5,000	200	87.7%	23	94.3%	141	87.6%	0	100 %	36	77.7%
5,000 < S ≤ 10,000	90	93.2%	12	97.7%	58	93.1%	0	100 %	20	86.3%
10,000 < S ≤ 50,000	92	98.7%	8	100 %	58	98.6%	0	100 %	26	97.4%
50,000 < S ≤ 100,000	14	99.6%	0	100 %	10	99.5%	0	100 %	4	99.1%
100,000m <sup>2</sup> 超過	7	100 %	0	100 %	5	100 %	0	100 %	2	100 %
不明	920	-	257	-	534	-	3	-	126	-
小計(不明を除く)	1653	-	353	-	1056	-	11	-	233	-
回答事例数	2573	-	610	-	1590	-	14	-	359	-
平均面積	4192		1153		4777		410		6293	
中央面積(中央値)	489		200		511		300		1145	
最大面積	1293875		22500		1293875		1300		163130	
合計面積	6979659		406850		5101918		4509		1466382	

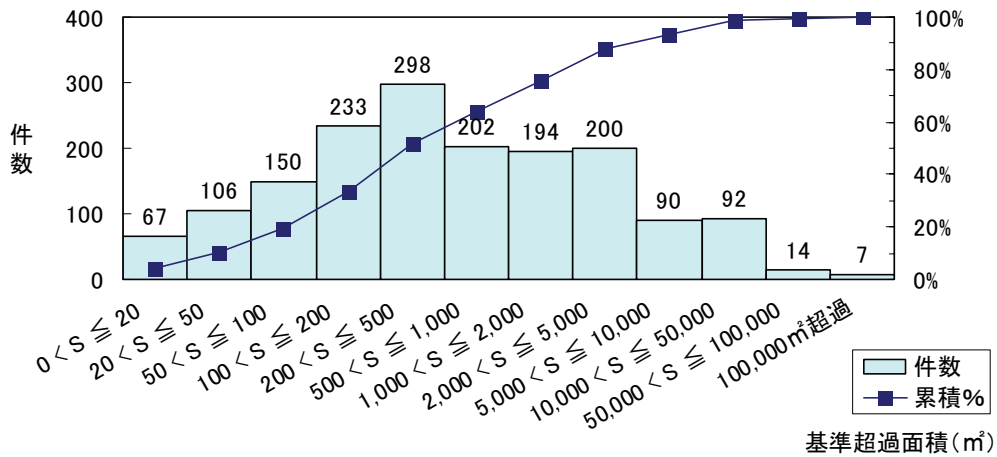


図 30 汚染面積(超過事例(累計))

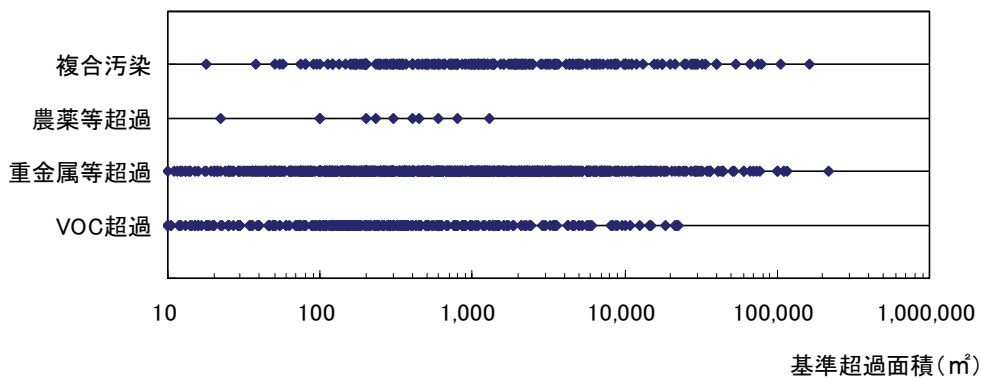


図 31 汚染面積(超過事例(累計))

表 35 汚染土量(超過事例(17年度))

基準超過土量(m <sup>3</sup> )	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%
0 < V ≤ 50	37	9.1%	7	11.3%	29	10.0%	0	0.0%	1	1.9%
50 < V ≤ 100	51	21.6%	9	25.8%	40	23.8%	0	0.0%	2	5.7%
100 < V ≤ 200	42	31.9%	5	33.9%	32	34.8%	1	33.3%	4	13.2%
200 < V ≤ 500	84	52.5%	15	58.1%	61	55.9%	0	33.3%	8	28.3%
500 < V ≤ 1,000	63	67.9%	12	77.4%	44	71.0%	1	66.7%	6	39.6%
1,000 < V ≤ 2,000	49	79.9%	7	88.7%	31	81.7%	1	100%	10	58.5%
2,000 < V ≤ 5,000	43	90.4%	5	96.8%	27	91.0%	0	100%	11	79.2%
5,000 < V ≤ 10,000	11	93.1%	1	98.4%	8	93.8%	0	100%	2	83.0%
10,000 < V ≤ 50,000	19	97.8%	1	100%	11	97.6%	0	100%	7	96.2%
50,000 < V ≤ 100,000	5	99.0%	0	100%	4	99.0%	0	100%	1	98.1%
100,000m <sup>3</sup> 超過	4	100%	0	100%	3	100%	0	100%	1	100%
不明	259	-	63	-	156	-	3	-	37	-
小計(不明を除く)	408	-	62	-	290	-	3	-	53	-
回答事例数	667	-	125	-	446	-	6	-	90	-
平均土量	5536		1307		5415		747		11418	
中央土量(中央値)	440		356		350		721		1440	
最大土量	560000		36700		560000		1413		374085	
合計土量	2258751		81021		1570329		2240		605162	

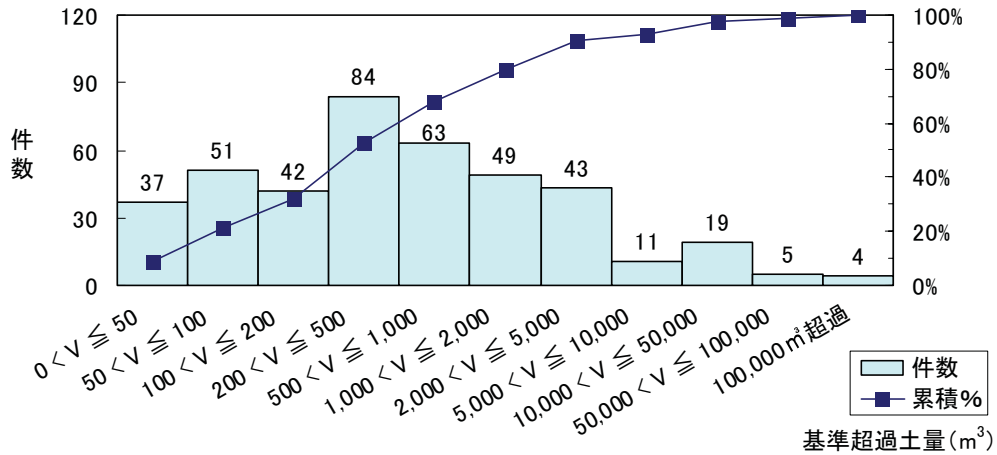


図 32 汚染土量(超過事例(17年度))

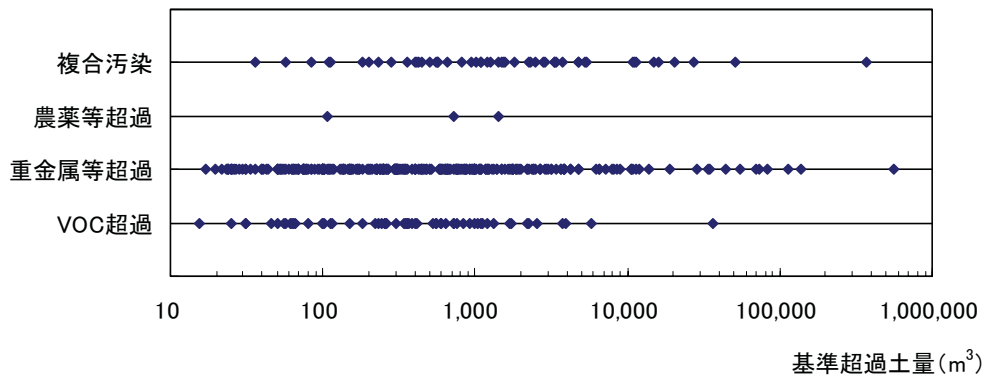


図 33 汚染土量(超過事例(17年度))

表 36 汚染土量(超過事例(累計))

基準超過土量(m <sup>3</sup> )	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染	
	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%	件数	累計%
0 < V ≤ 50	178	11.7%	48	16.7%	123	12.1%	0	0.0%	6	2.8%
50 < V ≤ 100	139	20.8%	32	27.8%	98	21.7%	0	0.0%	6	5.7%
100 < V ≤ 200	140	29.9%	27	37.2%	99	31.5%	0	0.0%	13	11.8%
200 < V ≤ 500	266	47.4%	58	57.3%	177	48.9%	0	0.0%	31	26.5%
500 < V ≤ 1,000	194	60.1%	36	69.8%	130	61.7%	0	0.0%	26	38.9%
1,000 < V ≤ 2,000	182	72.0%	30	80.2%	124	73.8%	0	0.0%	27	51.7%
2,000 < V ≤ 5,000	170	83.2%	20	87.2%	106	84.3%	0	0.0%	42	71.6%
5,000 < V ≤ 10,000	90	89.1%	15	92.4%	58	90.0%	0	0.0%	17	79.6%
10,000 < V ≤ 50,000	134	97.8%	18	98.6%	82	98.0%	1	33.3%	34	95.7%
50,000 < V ≤ 100,000	16	98.9%	3	99.7%	9	98.9%	2	100%	4	97.6%
100,000m <sup>3</sup> 超過	17	100%	1	100%	11	100%	0	100%	5	100%
不明	1047	-	322	-	573	-	4	-	148	-
小計(不明を除く)	1526	-	288	-	1017	-	3	-	211	-
回答事例数	2573	-	610	-	1590	-	14	-	359	-
平均土量	6282		6247		5047		2541		12603	
中央土量(中央値)	600		470		577		1413		1300	
最大土量	560000		240000		560000		6900		374085	
合計土量	8895420		1786539		4704117		22868		2381896	

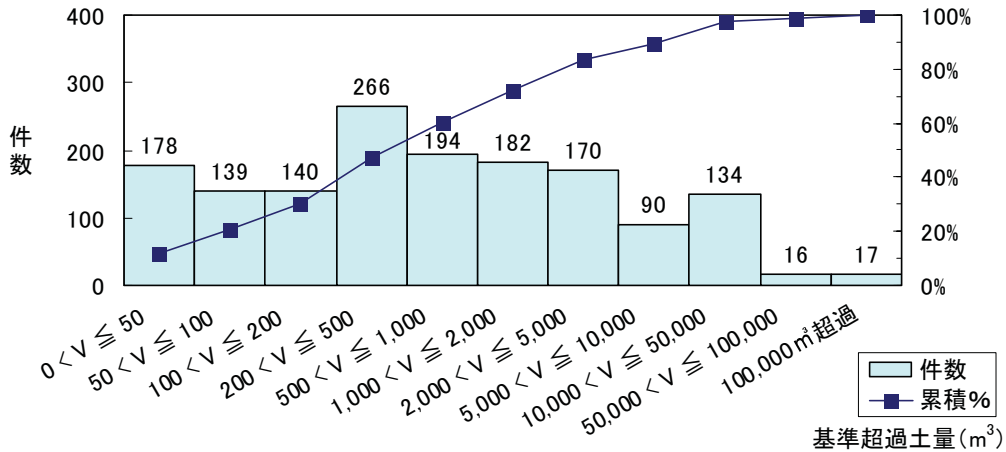


図 34 汚染土量(超過事例(累計))

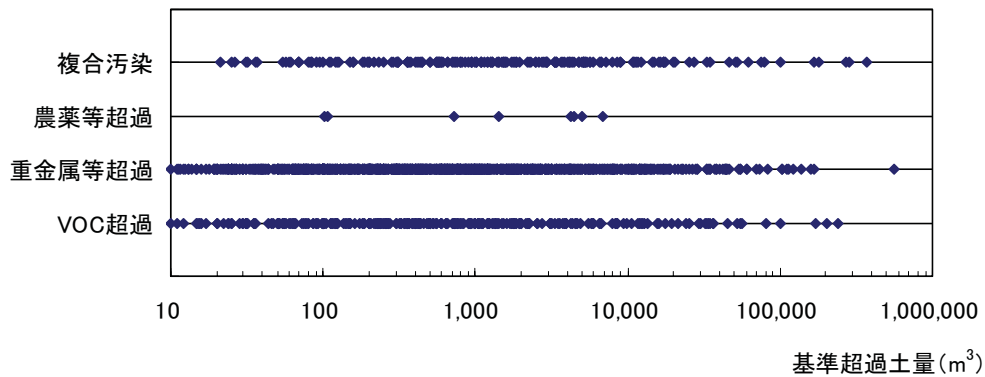


図 35 汚染土量(超過事例(累計))

## (11) 土壌汚染対策の実施内容

超過事例(17年度 667件、累計 2,573件)において、汚染に係る特定有害物質の種別毎に、汚染の除去等の措置の内容の概要をみると、表 37、図 36、図 37 のとおりである。平成 17 年度の措置の内容については、VOC超過事例では原位置浄化(地下水揚水、土壌ガス吸引等)が最も多かったが、重金属等超過事例及び複合汚染事例では掘削除去が多かった。

また、「掘削除去」を行った事例について、その後の土壌の処理等の方法についてみると表 38 のとおりである。VOC超過事例、重金属等超過事例、複合汚染事例のいずれも敷地外処分のほうが敷地内浄化よりも多かった。

なお、敷地外処分の内容についてみると、VOC超過事例では汚染土壌浄化施設における浄化(熱処理)、重金属等超過事例及び複合汚染事例ではセメント製造施設の利用が最も多かった。

表 37 措置の実施内容(超過事例)

(件数:複数回答有)

	超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農薬等 (第3種) 超過		複合汚染		
	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	
地下水の水質の測定	81	(396)	26	(192)	29	(125)	1	(4)	25	(75)	
土壌汚染の除去	掘削除去	329	(1576)	49	(258)	235	(1068)	3	(8)	42	(242)
	原位置浄化	114	(728)	60	(473)	17	(69)	0	(0)	37	(186)
	バイオレメディエーション	6	(50)	3	(30)	0	(3)	0	(0)	3	(17)
	化学的分解	21	(75)	11	(36)	3	(10)	0	(0)	7	(29)
	土壌ガス吸引	19	(218)	14	(174)	1	(4)	0	(0)	4	(40)
	地下水揚水	58	(340)	28	(217)	9	(39)	0	(0)	21	(84)
	土壌洗浄	5	(20)	1	(6)	3	(9)	0	(0)	1	(5)
	その他	5	(25)	3	(10)	1	(4)	0	(0)	1	(11)
封じ込め	鋼矢板工法	8	(45)	1	(4)	5	(25)	1	(1)	1	(15)
	地中壁工法	2	(22)	0	(2)	2	(15)	0	(0)	0	(5)
	その他	0	(28)	0	(2)	0	(19)	0	(0)	0	(7)
	遮水工封じ込め	1	(9)	0	(0)	1	(4)	0	(2)	0	(3)
	原位置不溶化	1	(63)	0	(2)	0	(50)	0	(1)	1	(10)
	不溶化埋め戻し	5	(56)	0	(2)	5	(46)	0	(1)	0	(7)
	遮断工封じ込め	0	(31)	0	(2)	0	(23)	0	(0)	0	(6)
土壌入換え	指定区域内土壌入換え	9	(13)	1	(1)	5	(8)	0	(0)	3	(4)
	指定区域外土壌入換え	22	(43)	4	(8)	11	(23)	0	(0)	7	(12)
	盛土	13	(85)	0	(2)	9	(69)	0	(0)	4	(14)
舗装	コンクリート舗装	23	(104)	0	(4)	17	(80)	0	(1)	6	(19)
	アスファルト舗装	35	(121)	0	(4)	32	(94)	0	(0)	3	(23)
	立入禁止	10	(68)	2	(13)	7	(42)	0	(1)	1	(12)
	その他	6	(255)	2	(114)	3	(107)	0	(3)	1	(31)
	回答事例数	467	(2149)	99	(530)	297	(1298)	4	(12)	67	(309)

注1) ( )内の数字は、土壌環境基準設定以降、平成17年度末までの累計件数である。

注2) 1つの区域において、複数の措置が行われることがあるため、措置の内容の合計数と指定区域件数とは一致しない。



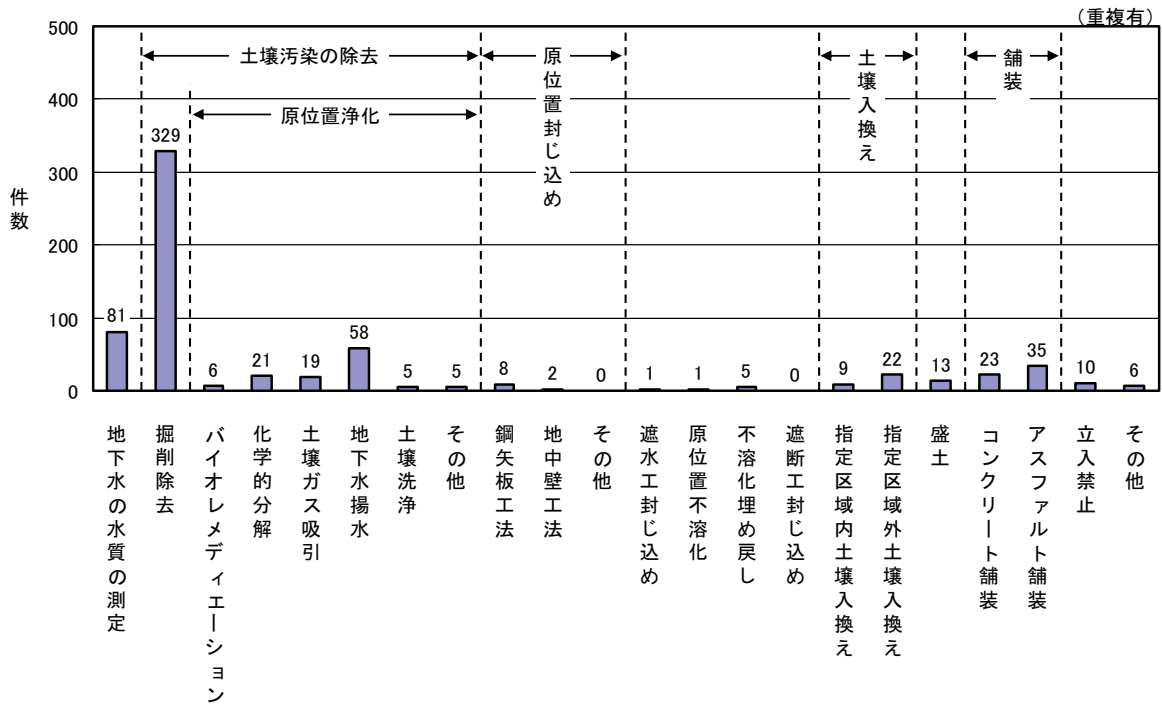


図 36 措置の実施内容(超過事例(平成 17 年度))

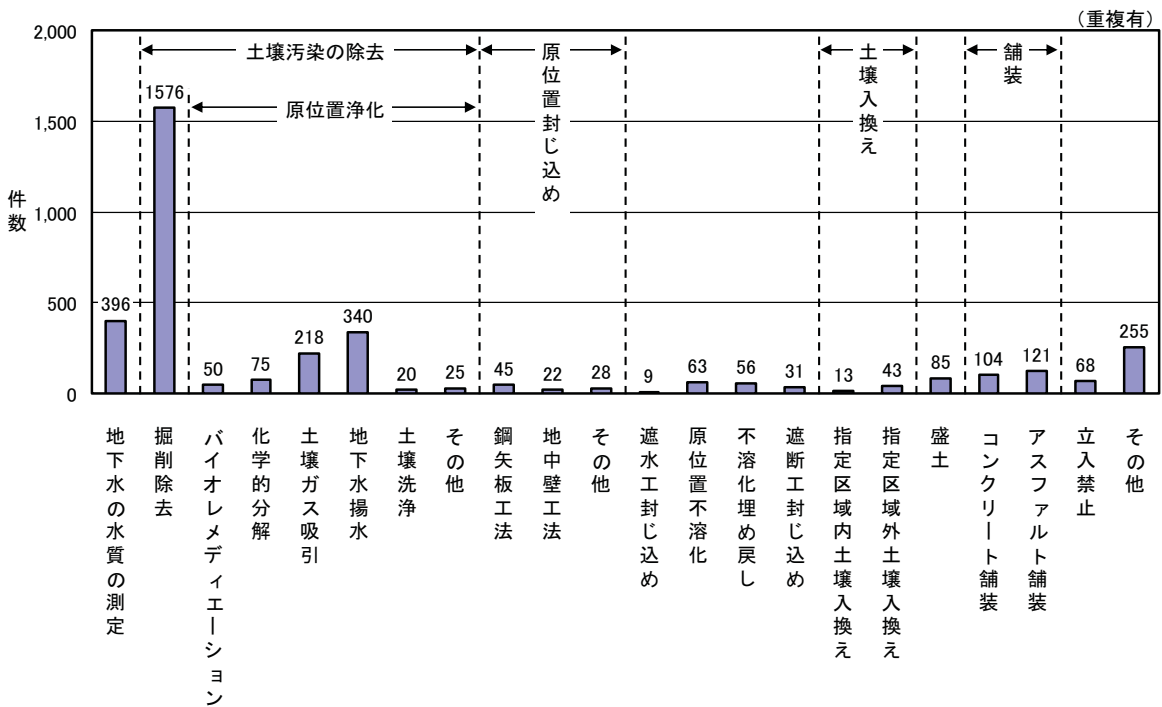


図 37 措置の実施内容(超過事例(累計))

表 38 「掘削除去」後の土壌の処理等の方法

(件数:複数回答有)

		超過事例		VOC (第1種) 超過		重金属等 (第2種) 超過		農業等 (第3種) 超過		複合汚染		
		H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	H17	累計	
指定 区域 内 浄化	熱処理	9	(54)	5	(27)	1	(4)	0	(0)	3	(23)	
	洗浄処理	2	(21)	0	(6)	2	(12)	0	(0)	0	(3)	
	化学処理	2	(65)	1	(14)	0	(34)	0	(0)	1	(17)	
	生物処理	0	(10)	0	(6)	0	(1)	0	(0)	0	(3)	
	抽出処理	4	(10)	3	(5)	0	(2)	0	(0)	1	(3)	
	その他	4	(21)	1	(7)	1	(7)	1	(1)	1	(6)	
	小計 (A)	21	(181)	10	(65)	4	(60)	1	(1)	6	(55)	
指定 区域 外 処分	第二溶出量基準 <不適>	【処分場】遮断型	3	(8)	0	(0)	3	(7)	0	(0)	0	(1)
		【埋立場所】遮断型	1	(1)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
	指定基準(溶出量) <不適>	【処分場】管理型(一廃)	0	(3)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(1)
		【処分場】管理型(産廃)	13	(80)	1	(14)	7	(44)	2	(2)	3	(20)
	第二溶出量基準 <適合>	【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】管理型処分場相当 ※	3	(10)	1	(6)	2	(3)	0	(0)	0	(1)
	第二溶出量基準 <不適>	【処分場】管理型(一廃)*	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
		【処分場】遮断型	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
	海防法判定基準 <不適>	【処分場】管理型(産廃)*	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
		【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	指定基準(溶出量) <不適>	【処分場】管理型(一廃)	0	(14)	0	(0)	0	(11)	0	(0)	0	(3)
		【処分場】遮断型	0	(3)	0	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(1)
	第二溶出量基準 <適合>	【処分場】管理型(産廃)	15	(67)	1	(1)	12	(58)	0	(0)	2	(8)
		【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	指定基準 (第二種物質) <適合>	【埋立場所】管理型処分場相当 ※	5	(37)	0	(0)	4	(34)	1	(1)	0	(2)
		【処分場】管理型(一廃)	0	(17)	0	(1)	0	(16)	0	(0)	0	(0)
	指定基準(含有量) <不適>	【処分場】遮断型	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)
		【処分場】安定型	0	(11)	0	(0)	0	(7)	0	(0)	0	(4)
	指定基準(溶出量) <適合>	【処分場】管理型(産廃)	4	(26)	1	(1)	3	(23)	0	(0)	0	(2)
		【埋立場所】遮断型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
浄に土 化お け浄 る化	【埋立場所】管理型処分場相当 ※	10	(37)	0	(0)	10	(34)	0	(0)	0	(3)	
	【埋立場所】安定型	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
施設汚 染 浄に土 化お け浄 る化	熱処理	59	(139)	27	(52)	17	(54)	0	(0)	15	(33)	
	洗浄処理	45	(126)	4	(5)	36	(97)	0	(0)	5	(24)	
	化学処理	6	(86)	2	(6)	2	(64)	0	(0)	2	(16)	
	生物処理	0	(2)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	
	抽出処理	9	(19)	6	(9)	0	(5)	0	(0)	3	(5)	
	その他	2	(16)	0	(3)	1	(6)	0	(0)	1	(7)	
	セメント製造施設の利用	198	(469)	24	(49)	129	(321)	0	(0)	45	(99)	
	小計 (B)	373	(1174)	67	(148)	227	(791)	3	(3)	76	(232)	
	その他(不溶化後に一般建築残土として処分等)	16	(318)	1	(34)	13	(224)	1	(1)	1	(59)	
	合計 (A+B)	394	(1355)	77	(213)	231	(851)	4	(4)	82	(287)	
	回答事例数	310	(1087)	45	(166)	223	(744)	3	(3)	39	(174)	

注1) 「第二種物質」は「第二種特定有害物質」を指す。

注2) 「処分場」は廃棄物処理法の最終処分場、「埋立場所」は海洋汚染防止法の埋立場所等をそれぞれ指す。

注3) ※は、処分場、埋立場所の所在地・区域を管轄する都道府県知事(政令市長を含む。)が認めたものに限る。

注4) \* は、埋立場所等であるものを除く。

注5) ( )内の数字は、土壌環境基準設定以降、平成17年度末までの累計件数である。